

相模原市地域防災計画 新旧対照表

(令和2年8月修正案)

相模原市地域防災計画 新旧対照表

総則予防計画編 本編 ページ	変更前	変更後	変更理由
予- 1～2	<p>第1款 総則</p> <p>第1章 地域防災計画の方針</p> <p>1 目的</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>3 構成</p> <p>相模原市地域防災計画は、総則・予防計画編、地震災害対策計画編、風水害等対策計画編、資料編及び地区防災計画編で構成する。</p> <p>総則・予防計画編においては、災害に強いまちづくりの実現を目指し、事前の対策、役割分担等を示している。地震災害対策計画編及び風水害等対策計画編においては、災害発生時又はそのおそれのある場合における応急対策の体制・活動規範及び復旧・復興対策について、災害事象別に示している。更に資料編において、災害対策に必要な図表、書式等をまとめた。</p> <p>地区防災計画編においては、一定の地区の居住者及び事業者（地区居住者等）が地区の特性や想定される災害等に応じて行う自発的な防災活動に関する防災計画をまとめた。</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p>	<p>第1款 総則</p> <p>第1章 地域防災計画の方針</p> <p>1 目的</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>3 構成</p> <p>相模原市地域防災計画は、総則・予防計画編、地震災害対策計画編、風水害等対策計画編、資料編及び地区防災計画編で構成する。</p> <p>総則・予防計画編においては、災害に強いまちづくりの実現を目指し、事前の対策、役割分担等を示している。地震災害対策計画編及び風水害等対策計画編においては、災害時又は災害発生のおそれのある場合における応急対策の体制・活動規範及び復旧・復興対策について、災害事象別に定めている。更に資料編において、災害対策に必要な図表、書式等をまとめた。</p> <p>地区防災計画編においては、一定の地区の居住者及び事業者（地区居住者等）が地区の特性や想定される災害等に応じて行う自発的な防災活動に関する防災計画をまとめた。</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p>	
予- 7～11	<p>第2章 自助・共助・公助の基本及び防災関係機関の処理すべき事務又は業務の大綱</p> <p>第3節 防災関係機関の処理すべき事務又は業務の大綱</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>1 市</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>3 指定地方行政機関</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>（6）東京管区气象台（横浜地方气象台）</p> <p>ア 地震情報、気象注意報・警報等の防災情報伝達体制の整備</p> <p>イ 気象・地象・地動及び水象の観測の実施及び観測施設の維持管理、整備及び運用</p> <p>ウ 地震・火山活動、気象現象・災害の発生に関する統計、調査及び資料作成、提供</p> <p>エ 自然災害に関する広報活動、知識の普及及び関係機関の計画等への助言</p> <p>オ 災害に係る防災訓練の実施及び関係機関との協力</p> <p>カ 気象・洪水に関する注意報、警報及び情報の関係機関への伝達</p> <p>キ 気象・台風等に関する各種情報の関係機関への伝達</p> <p>ク 地震に関する各種情報の関係機関への伝達</p> <p>ケ 東海地震に関連する調査情報、東海地震注意情報及び東海地震予知情報（以下「東海地震に関連する情報」という。）の県への伝達</p>	<p>第2章 自助・共助・公助の基本及び防災関係機関の処理すべき事務又は業務の大綱</p> <p>第3節 防災関係機関の処理すべき事務又は業務の大綱</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>1 市</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>3 指定地方行政機関</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>（6）東京管区气象台（横浜地方气象台）</p> <p>ア 気象、地象、地動及び水象の観測並びにその成果の収集及び発表</p> <p>イ 気象、地象（地震にあっては、発生した断層運動による地震動に限る）及び水象の予報及び警報等の防災気象情報の発表、伝達及び解説</p> <p>ウ 気象業務に必要な観測、予報及び通信施設の整備</p> <p>エ 地方公共団体が行う防災対策に関する技術的な支援・助言</p> <p>オ 防災気象情報の理解促進、防災知識の普及啓発</p>	

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編 ページ	変更前	変更後	変更理由
	<p><u>コ 火山予警報の伝達及び火山災害の防止に関する調査の実施</u></p> <p><u>サ 二次災害の防止のための地震活動に関する情報、気象警報・注意報、気象等に関する情報等の提供及び専門職員の派遣</u></p> <p><u>シ 復旧・復興に向けた支援のための気象・事象等総合的な情報提供及び解説</u></p> <p>< 略 ></p> <p>4 指定公共機関</p> <p>< 略 ></p> <p>(1) 日本銀行（横浜支店）</p> <p><u>ア 銀行券の発行並びに通貨及び金融の調節</u></p> <p><u>イ 資金決済の円滑の確保を通じ信用秩序の維持に資するための措置</u></p> <p><u>ウ 金融機関の業務運営の確保に係る措置</u></p> <p><u>エ 金融機関による金融上の措置の実施に係る要請</u></p> <p><u>オ 各種措置に関する広報</u></p> <p>< 略 ></p> <p>(1 0) 日本赤十字社（神奈川県支部）</p> <p><u>ア 医療救護</u></p> <p><u>イ 救援物資の配分及び備蓄</u></p> <p><u>ウ 災害時の血液製剤の供給</u></p> <p><u>エ 救援金の受付及び配分</u></p> <p><u>オ その他災害救護に必要な業務</u></p> <p>< 略 ></p> <p>6 公共的団体及び防災上重要な施設の管理者</p> <p>< 略 ></p> <p>(2) 相模原市農業協同組合、<u>津久井郡農業協同組合</u></p> <p>< 略 ></p> <p>(1 3) 病院等医療施設の管理者</p> <p><u>ア 避難施設の整備及び避難訓練の実施</u></p> <p>< 略 ></p>	<p>< 略 ></p> <p>4 指定公共機関</p> <p>< 略 ></p> <p>(1) 日本銀行（横浜支店）</p> <p><u>災害発生時における通貨の円滑な供給確保、金融の迅速適切な調整及び信用制度の保持運営に関すること</u></p> <p>< 略 ></p> <p>(1 0) 日本赤十字社（神奈川県支部）</p> <p><u>ア 医療救護</u></p> <p><u>イ こころのケア</u></p> <p><u>ウ 救援物資の備蓄及び配分</u></p> <p><u>エ 血液製剤の供給</u></p> <p><u>オ 義援金の受付及び配分</u></p> <p><u>カ その他応急対策に必要な業務</u></p> <p>< 略 ></p> <p>6 公共的団体及び防災上重要な施設の管理者</p> <p>< 略 ></p> <p>(2) 相模原市農業協同組合、<u>神奈川つくい</u>農業協同組合</p> <p>< 略 ></p> <p>(1 3) 病院等医療施設の管理者</p> <p><u>ア 避難施設の整備、<u>避難確保計画の作成</u>及び避難訓練の実施</u></p> <p>< 略 ></p>	

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編 ページ	変更前	変更後	変更理由																																																							
	<p>(1 7) 社会福祉施設の管理者 ア 避難施設の整備及び避難訓練の実施</p> <p>< 略 ></p> <p>(2 0) <u>教育施設</u> ア 避難施設の整備及び避難訓練の実施</p> <p>< 略 ></p>	<p>(1 7) 社会福祉施設の管理者 ア 避難施設の整備、<u>避難確保計画の作成</u>及び避難訓練の実施</p> <p>< 略 ></p> <p>(2 0) <u>学校法人</u> ア 避難施設の整備、<u>避難確保計画の作成</u>及び避難訓練の実施</p> <p>< 略 ></p>																																																								
予-15	<p>第3章 市の概要 第1節 自然条件</p> <p>< 略 ></p> <p>3 気候 市内の気候は、寒暖の差があまり小さくなく、夏に雨が多く、冬は乾燥する。平成<u>2 9</u>年の気候(消防局観測値)は、最高気温<u>3 6 . 2</u> (消防局) 最低気温 <u>- 5 . 9</u> (津久井消防署) で、年平均気温は <u>1 5 . 6</u> (消防局) 及び <u>1 4 . 2</u> (津久井消防署) であった。また、年間降水量は <u>1 , 8 2 8 . 5</u> mm (消防局) 及び <u>1 , 6 1 9 . 5</u> mm (津久井消防署) であった。</p> <p>< 略 ></p>	<p>第3章 市の概要 第1節 自然条件</p> <p>< 略 ></p> <p>3 気候 市内の気候は、寒暖の差があまり小さくなく、夏に雨が多く、冬は乾燥する。平成<u>3 1</u>年の気候(消防局観測値)は、最高気温 <u>3 6 . 9</u> (消防局)、最低気温 <u>- 4 . 3</u> (津久井消防署) で、年平均気温は <u>1 6 . 3</u> (消防局) 及び <u>1 4 . 8</u> (津久井消防署) であった。また、年間降水量は <u>2 , 1 8 0 . 0</u> mm(消防局) 及び <u>2 , 0 9 0 . 5</u> mm(津久井消防署) であった。</p> <p>< 略 ></p>																																																								
予-27	<p>第4章 被害想定 第3節 風水害の危険性 1 風水害の履歴</p> <p>< 略 ></p> <table><tr><th>発生年月日</th><th>理由</th><th>死傷者</th><th>住家等被害等</th></tr><tr><td>1982 年 (昭和 57 年) 8 月 1 日</td><td>台風 10 号</td><td>死者 5 名 負傷者 7 名</td><td>床上・床下浸水 69 棟 (藤野地域) 崖崩れ 66 か所 (津久井地域)</td></tr><tr><td>1986 年 (昭和 61 年) 3 月 23 日</td><td>大雪</td><td rowspan="2">なし</td><td>断水 8 万戸 停電 6 万 5 千戸</td></tr><tr><td>1990 年 (平成 2 年) 8 月 8 日</td><td>集中豪雨</td><td>床上・床下浸水 76 棟</td></tr><tr><td>1991 年 (平成 3 年) 9 月 19 日</td><td>台風 18 号</td><td>斜面崩壊による 負傷者発生</td><td>床上・床下浸水 265 棟 (非住家 20 軒)</td></tr><tr><td>2008 年 (平成 20 年) 8 月 28 日 ~ 29 日</td><td>大雨</td><td>なし</td><td>市内全域で床上・床下浸水 144 棟</td></tr><tr><td>2014 年 (平成 26 年) 2 月 14 日 ~ 17 日</td><td>大雪</td><td>負傷者 104 名</td><td>停電 5 千件以上</td></tr></table>	発生年月日	理由	死傷者	住家等被害等	1982 年 (昭和 57 年) 8 月 1 日	台風 10 号	死者 5 名 負傷者 7 名	床上・床下浸水 69 棟 (藤野地域) 崖崩れ 66 か所 (津久井地域)	1986 年 (昭和 61 年) 3 月 23 日	大雪	なし	断水 8 万戸 停電 6 万 5 千戸	1990 年 (平成 2 年) 8 月 8 日	集中豪雨	床上・床下浸水 76 棟	1991 年 (平成 3 年) 9 月 19 日	台風 18 号	斜面崩壊による 負傷者発生	床上・床下浸水 265 棟 (非住家 20 軒)	2008 年 (平成 20 年) 8 月 28 日 ~ 29 日	大雨	なし	市内全域で床上・床下浸水 144 棟	2014 年 (平成 26 年) 2 月 14 日 ~ 17 日	大雪	負傷者 104 名	停電 5 千件以上	<p>第4章 被害想定 第3節 風水害の危険性 1 風水害の履歴</p> <p>< 略 ></p> <table><tr><th>発生年月日</th><th>理由</th><th>死傷者</th><th>住家等被害等</th></tr><tr><td>1982 年 (昭和 57 年) 8 月 1 日</td><td>台風 10 号</td><td>死者 5 名 負傷者 7 名</td><td>床上・床下浸水 69 棟 (藤野地域) 崖崩れ 66 か所 (津久井地域)</td></tr><tr><td>1986 年 (昭和 61 年) 3 月 23 日</td><td>大雪</td><td>なし</td><td>断水 8 万戸 停電 6 万 5 千戸</td></tr><tr><td>1990 年 (平成 2 年) 8 月 8 日</td><td>集中豪雨</td><td>なし</td><td>床上・床下浸水 76 棟</td></tr><tr><td>1991 年 (平成 3 年) 9 月 19 日</td><td>台風 18 号</td><td>斜面崩壊による 負傷者発生</td><td>床上・床下浸水 265 棟 (非住家 20 軒)</td></tr><tr><td>2008 年 (平成 20 年) 8 月 28 日 ~ 29 日</td><td>大雨</td><td>なし</td><td>市内全域で床上・床下浸水 144 棟</td></tr><tr><td>2014 年 (平成 26 年) 2 月 14 日 ~ 17 日</td><td>大雪</td><td>負傷者 104 名</td><td>停電 5 千 <u>軒</u> 以上</td></tr></table>	発生年月日	理由	死傷者	住家等被害等	1982 年 (昭和 57 年) 8 月 1 日	台風 10 号	死者 5 名 負傷者 7 名	床上・床下浸水 69 棟 (藤野地域) 崖崩れ 66 か所 (津久井地域)	1986 年 (昭和 61 年) 3 月 23 日	大雪	なし	断水 8 万戸 停電 6 万 5 千戸	1990 年 (平成 2 年) 8 月 8 日	集中豪雨	なし	床上・床下浸水 76 棟	1991 年 (平成 3 年) 9 月 19 日	台風 18 号	斜面崩壊による 負傷者発生	床上・床下浸水 265 棟 (非住家 20 軒)	2008 年 (平成 20 年) 8 月 28 日 ~ 29 日	大雨	なし	市内全域で床上・床下浸水 144 棟	2014 年 (平成 26 年) 2 月 14 日 ~ 17 日	大雪	負傷者 104 名	停電 5 千 <u>軒</u> 以上	
発生年月日	理由	死傷者	住家等被害等																																																							
1982 年 (昭和 57 年) 8 月 1 日	台風 10 号	死者 5 名 負傷者 7 名	床上・床下浸水 69 棟 (藤野地域) 崖崩れ 66 か所 (津久井地域)																																																							
1986 年 (昭和 61 年) 3 月 23 日	大雪	なし	断水 8 万戸 停電 6 万 5 千戸																																																							
1990 年 (平成 2 年) 8 月 8 日	集中豪雨		床上・床下浸水 76 棟																																																							
1991 年 (平成 3 年) 9 月 19 日	台風 18 号	斜面崩壊による 負傷者発生	床上・床下浸水 265 棟 (非住家 20 軒)																																																							
2008 年 (平成 20 年) 8 月 28 日 ~ 29 日	大雨	なし	市内全域で床上・床下浸水 144 棟																																																							
2014 年 (平成 26 年) 2 月 14 日 ~ 17 日	大雪	負傷者 104 名	停電 5 千件以上																																																							
発生年月日	理由	死傷者	住家等被害等																																																							
1982 年 (昭和 57 年) 8 月 1 日	台風 10 号	死者 5 名 負傷者 7 名	床上・床下浸水 69 棟 (藤野地域) 崖崩れ 66 か所 (津久井地域)																																																							
1986 年 (昭和 61 年) 3 月 23 日	大雪	なし	断水 8 万戸 停電 6 万 5 千戸																																																							
1990 年 (平成 2 年) 8 月 8 日	集中豪雨	なし	床上・床下浸水 76 棟																																																							
1991 年 (平成 3 年) 9 月 19 日	台風 18 号	斜面崩壊による 負傷者発生	床上・床下浸水 265 棟 (非住家 20 軒)																																																							
2008 年 (平成 20 年) 8 月 28 日 ~ 29 日	大雨	なし	市内全域で床上・床下浸水 144 棟																																																							
2014 年 (平成 26 年) 2 月 14 日 ~ 17 日	大雪	負傷者 104 名	停電 5 千 <u>軒</u> 以上																																																							

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編
ページ

変更前

2016 年（平成 28 年）
8 月 22 日

大雨

死者 1 名

床上・床下浸水 8 棟、崖崩れ 4 件
停電 400 軒

（平成 2 9 年 1 2 月現在）

2 土砂災害の危険性

<略>

	土砂災害警戒区域（箇所）	土砂災害特別警戒区域（箇所）
急傾斜地の崩壊	6 8 9	2 3 1
土石流	4 8 8	3 6 5
地滑り	1	0

平成 2 9 年 3 月 2 1 日現在

3 水害の危険性

<略>

（ 2 ）河川の氾濫による洪水浸水想定区域

神奈川県では、水防法による洪水予報河川（相模川中流）と水位周知河川（境川、鳩川の一部、串川）及びその他の河川（道保川、道志川）の氾濫をシミュレーションし、洪水浸水想定区域を指定、公表している。

相模川ではおおむね 1 0 0 0 年に一回程度起こる大雨を想定し、水郷田名や当麻等の建物集積地をはじめ、相模川沿いの低地の大部分が想定区域となっており、深いところでは約 1 0 m の浸水が予測されている。

境川では、おおむね 1 0 0 0 年に一回程度起こる大雨を想定し、低地の一部で約 5 m 以上の浸水が予測されている。

鳩川、道保川、串川、道志川では、おおむね 3 0 年に一回程度起こる大雨を想定し、鳩川については、ＪＲ相武台下駅周辺の市街地で 2 m 以下の浸水が予測されているほか、他の 3 河川の低地部で 1 m 以下の浸水が予測されている。なお、近年国内では 1 時間に 1 0 0 mm を超えるような豪雨が頻発しているが、市内の観測所の最近 3 7 年間の降水量の統計による極値と確率計算による降水量を見ると、相模原中央では 1 0 0 年に一回程度の降雨、相模湖では 3 0 年以上に一回程度の雨が実際に観測されている。このような豪雨が広域に発生した場合には、浸水想定のようなこれまでに経験のない豪雨災害が発生するおそれがある。

変更後

2016 年（平成 28 年）
8 月 22 日

大雨

死者 1 名

床上・床下浸水 8 棟、崖崩れ 4 件
停電 400 軒

2019 年（令和元年）
10 月 11 日～13 日

令和元年
東日本台
風(台風 19
号)

死者 8 名
負傷者 3 名

床上・床下浸水 356 棟、
崖崩れ 216 か所(藤野地域・相模湖地域・
津久井地域・城山地域)
停電 3,959 軒、断水 3,722 戸

（令和 2 年 4 月現在）

2 土砂災害の危険性

<略>

	土砂災害警戒区域（箇所）	土砂災害特別警戒区域（箇所）
急傾斜地の崩壊	6 8 9	2 3 1
土石流	4 8 8	3 6 3
地滑り	1	0

令和 2 年 4 月 1 日現在

3 水害の危険性

<略>

（ 2 ）河川の氾濫による洪水浸水想定区域

神奈川県では、水防法による洪水予報河川（相模川中流）と水位周知河川（境川、鳩川の一部、串川、道保川）及びその他の河川（道志川）の氾濫をシミュレーションし、洪水浸水想定区域を指定、公表している。

神奈川県は、水防法による洪水予報河川や水位周知河川等について、「河川整備の目標とする降雨」（計画規模降雨）により河川が氾濫した場合に、想定される浸水の範囲と水深を表した洪水浸水想定区域図を平成 21 年までに作成、公表していた。

しかし、近年では、これまでの想定を上回る豪雨が発生していることから、平成 2 7 年 5 月に水防法が改正され、「河川整備の目標とする降雨」（計画規模降雨）から「想定しうる最大規模の降雨」（想定最大規模降雨）に高められたことから、神奈川県において、洪水浸水想定区域図の見直しがされ、相模原市では令和元年 8 月までに対象河川の見直しが全て完了している。

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編
ページ

変更前

<新規>

<新規>

<略>

変更後

指定状況と対象降雨

河川	指定	対象降雨	雨量
相模川	平成29年3月31日	(計画規模降雨) 150年に1回程度	460mm / 2日
		(最大規模降雨) 1,000年に1回程度	567mm / 2日
境川	平成30年1月26日	(計画規模降雨) 100年に1回程度	302mm / 24h
		(最大規模降雨) 1,000年に1回程度	632mm / 24h
道保川 鳩川上流 (千歳橋～鳩川分水路)	平成30年12月21日	(計画規模降雨) 30年に1回程度	74mm / h
		(最大規模降雨) 1,000年に1回程度	333mm / 24h
鳩川下流 (鳩川分水路より下流)		(計画規模降雨) 30年に1回程度	74mm / h
		(最大規模降雨) 1,000年に1回程度	326mm / 24h
串川	令和元年8月30日	(計画規模降雨) 30年に1回程度	74mm / h
		(最大規模降雨) 1,000年に1回程度	269mm / 24h
道志川		(計画規模降雨) 30年に1回程度	74mm / h
		(最大規模降雨) 1,000年に1回程度	432mm / 24h

浸水深とその地点

河川名	河川の種類	最大浸水深	想定箇所
相模川	洪水予報河川	9.9m	緑区大島地先(32.4キ口付近)
境川	水位周知河川	5.1m	南区古淵4丁目地先
鳩川		5.8m	南区下溝地先(新一之沢橋上流左岸)
道保川		5.8m	
串川		5.0m	緑区根小屋地先(串川取水堰下流左岸)
道志川	その他河川	4.1m	緑区青根地先(道志ダム下流左岸)

なお、近年国内では1時間に100mmを超えるような豪雨が頻発しているが、市内の観測所の最近37年間の降水量の統計による極値と確率計算による降水量を見ると、相模原中央では100年に一回程度の降雨、相模湖では30年以上に一回程度の雨が実際に観測されている。このような豪雨が広域に発生した場合には、浸水想定のようなこれまでに経験のない豪雨災害が発生するおそれがある。

<略>

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編
ページ

	変更前	変更後																									
予-28	<div>第5章 防災戦略</div> <div>< 略 ></div> <div>減災のための重点対策・関連の取組</div> <table><tr><th>目 標</th><th>戦略と関連する主な災害予防計画</th><th>関連する主な防災・減災プログラム</th></tr><tr><td>建物の倒壊等による被害の軽減</td><td>建築物の耐震化等を促進して圧死等の被害を軽減するほか、生き埋め者等の救出資機材、負傷者の救護・医療体制等を強化して死者、負傷者を軽減する。 2 - 2 建造物等災害対策 2 - 3 道路・橋りょう整備対策 5 - 5 救助・医療体制の整備</td><td>既存住宅・建築物の耐震化促進 教育施設等の天井等落下防止対策 宅地耐震化事業 ○相模原市橋りょう長寿命化修繕計画に基づく耐震補強 震災対応車両整備事業 デジタル消防救急無線整備事業 大規模震災対応資機材整備事業</td></tr><tr><td>地震火災による被害の軽減</td><td>建物の防火、住民等の初期消化力の向上を図り、地震による出火を軽減する。また、消防力や消防水利の整備、都市の不燃化等を推進して火災の延焼を軽減する。 3 - 1 火災等の防止対策 8 - 2 自主防災組織の育成対策</td><td>自主防災隊用の初期消火活動用資機材の配備 耐震性貯水槽整備事業 小型高圧遠距離送水装置整備事業</td></tr><tr><td>災害情報力の向上による被害の軽減</td><td>防災関係機関相互の通信手段や市民等への情報提供手段を充実させ、必要な情報を素早く収集、提供することで、適切な防災活動に寄与し、被害を軽減する。 5 - 1 情報伝達網の整備 5 - 2 災害緊急情報システム等の整備</td><td>災害情報共有システムの整備 同報無線アンサーバック機能の活用 デジタル地域防災無線設備の強化 災害対策本部の情報処理能力強化 一斉情報配信システム整備事業 災害対策本部事務局の現地情報収集班（オートバイ隊）の整備</td></tr></table>	目 標	戦略と関連する主な災害予防計画	関連する主な防災・減災プログラム	建物の倒壊等による被害の軽減	建築物の耐震化等を促進して圧死等の被害を軽減するほか、生き埋め者等の救出資機材、負傷者の救護・医療体制等を強化して死者、負傷者を軽減する。 2 - 2 建造物等災害対策 2 - 3 道路・橋りょう整備対策 5 - 5 救助・医療体制の整備	既存住宅・建築物の耐震化促進 教育施設等の天井等落下防止対策 宅地耐震化事業 ○相模原市橋りょう長寿命化修繕計画に基づく耐震補強 震災対応車両整備事業 デジタル消防救急無線整備事業 大規模震災対応資機材整備事業	地震火災による被害の軽減	建物の防火、住民等の初期消化力の向上を図り、地震による出火を軽減する。また、消防力や消防水利の整備、都市の不燃化等を推進して火災の延焼を軽減する。 3 - 1 火災等の防止対策 8 - 2 自主防災組織の育成 対策	自主防災隊用の初期消火活動用資機材の配備 耐震性貯水槽整備事業 小型高圧遠距離送水装置整備事業	災害情報力の向上による被害の軽減	防災関係機関相互の通信手段や市民等への情報提供手段を充実させ、必要な情報を素早く収集、提供することで、適切な防災活動に寄与し、被害を軽減する。 5 - 1 情報伝達網の整備 5 - 2 災害緊急 情報システム等の整備	災害情報共有システムの整備 同報無線アンサーバック機能の活用 デジタル地域防災無線設備の強化 災害対策本部の情報処理能力強化 一斉情報配信システム整備事業 災害対策本部事務局の現地情報収集班（オートバイ隊）の整備	<div>第5章 防災戦略</div> <div>< 略 ></div> <div>減災のための重点対策・関連の取組</div> <table><tr><th>目 標</th><th>戦略と関連する主な災害予防計画</th><th>関連する主な防災・減災プログラム</th></tr><tr><td>建物の倒壊等による被害の軽減</td><td>建築物の耐震化等を促進して圧死等の被害を軽減するほか、生き埋め者等の救出資機材、負傷者の救護・医療体制等を強化して死者、負傷者を軽減する。 2 - 2 建造物等災害対策 2 - 3 道路・橋りょう整備対策 5 - 5 救助・医療体制の整備</td><td>既存住宅・建築物の耐震化促進 教育施設等の天井等落下防止対策 宅地耐震化推進事業 ○相模原市橋りょう長寿命化修繕計画に基づく耐震補強 震災対応車両整備事業 デジタル消防救急無線整備事業 大規模震災対応資機材整備事業</td></tr><tr><td>地震火災による被害の軽減</td><td>建物の防火、住民等の初期消化力の向上を図り、地震による出火を軽減する。また、消防力や消防水利の整備、都市の不燃化等を推進して火災の延焼を軽減する。 3 - 1 火災等の防止対策 8 - 2 自主防災組織の育成</td><td>自主防災隊用の初期消火活動用資機材の配備 耐震性貯水槽整備事業 小型高圧遠距離送水装置整備事業</td></tr><tr><td>災害情報力の向上による被害の軽減</td><td>防災関係機関相互の通信手段や市民等への情報提供手段を充実させ、必要な情報を素早く収集、提供することで、適切な防災活動に寄与し、被害を軽減する。 5 - 1 情報伝達網の整備 5 - 2 情報システム等の整備</td><td>災害情報共有システムの整備 同報無線アンサーバック機能の活用 デジタル地域防災無線設備の強化 災害対策本部の情報処理能力強化 一斉情報配信システム整備事業 災害対策本部事務局の現地情報収集班（オートバイ隊）の整備</td></tr></table>	目 標	戦略と関連する主な災害予防計画	関連する主な防災・減災プログラム	建物の倒壊等による被害の軽減	建築物の耐震化等を促進して圧死等の被害を軽減するほか、生き埋め者等の救出資機材、負傷者の救護・医療体制等を強化して死者、負傷者を軽減する。 2 - 2 建造物等災害対策 2 - 3 道路・橋りょう整備対策 5 - 5 救助・医療体制の整備	既存住宅・建築物の耐震化促進 教育施設等の天井等落下防止対策 宅地耐震化 推進 事業 ○相模原市橋りょう長寿命化修繕計画に基づく耐震補強 震災対応車両整備事業 デジタル消防救急無線整備事業 大規模震災対応資機材整備事業	地震火災による被害の軽減	建物の防火、住民等の初期消化力の向上を図り、地震による出火を軽減する。また、消防力や消防水利の整備、都市の不燃化等を推進して火災の延焼を軽減する。 3 - 1 火災等の防止対策 8 - 2 自主防災組織の育成	自主防災隊用の初期消火活動用資機材の配備 耐震性貯水槽整備事業 小型高圧遠距離送水装置整備事業	災害情報力の向上による被害の軽減	防災関係機関相互の通信手段や市民等への情報提供手段を充実させ、必要な情報を素早く収集、提供することで、適切な防災活動に寄与し、被害を軽減する。 5 - 1 情報伝達網の整備 5 - 2 情報システム等の整備	災害情報共有システムの整備 同報無線アンサーバック機能の活用 デジタル地域防災無線設備の強化 災害対策本部の情報処理能力強化 一斉情報配信システム整備事業 災害対策本部事務局の現地情報収集班（オートバイ隊）の整備	
目 標	戦略と関連する主な災害予防計画	関連する主な防災・減災プログラム																									
建物の倒壊等による被害の軽減	建築物の耐震化等を促進して圧死等の被害を軽減するほか、生き埋め者等の救出資機材、負傷者の救護・医療体制等を強化して死者、負傷者を軽減する。 2 - 2 建造物等災害対策 2 - 3 道路・橋りょう整備対策 5 - 5 救助・医療体制の整備	既存住宅・建築物の耐震化促進 教育施設等の天井等落下防止対策 宅地耐震化事業 ○相模原市橋りょう長寿命化修繕計画に基づく耐震補強 震災対応車両整備事業 デジタル消防救急無線整備事業 大規模震災対応資機材整備事業																									
地震火災による被害の軽減	建物の防火、住民等の初期消化力の向上を図り、地震による出火を軽減する。また、消防力や消防水利の整備、都市の不燃化等を推進して火災の延焼を軽減する。 3 - 1 火災等の防止対策 8 - 2 自主防災組織の育成 対策	自主防災隊用の初期消火活動用資機材の配備 耐震性貯水槽整備事業 小型高圧遠距離送水装置整備事業																									
災害情報力の向上による被害の軽減	防災関係機関相互の通信手段や市民等への情報提供手段を充実させ、必要な情報を素早く収集、提供することで、適切な防災活動に寄与し、被害を軽減する。 5 - 1 情報伝達網の整備 5 - 2 災害緊急 情報システム等の整備	災害情報共有システムの整備 同報無線アンサーバック機能の活用 デジタル地域防災無線設備の強化 災害対策本部の情報処理能力強化 一斉情報配信システム整備事業 災害対策本部事務局の現地情報収集班（オートバイ隊）の整備																									
目 標	戦略と関連する主な災害予防計画	関連する主な防災・減災プログラム																									
建物の倒壊等による被害の軽減	建築物の耐震化等を促進して圧死等の被害を軽減するほか、生き埋め者等の救出資機材、負傷者の救護・医療体制等を強化して死者、負傷者を軽減する。 2 - 2 建造物等災害対策 2 - 3 道路・橋りょう整備対策 5 - 5 救助・医療体制の整備	既存住宅・建築物の耐震化促進 教育施設等の天井等落下防止対策 宅地耐震化 推進 事業 ○相模原市橋りょう長寿命化修繕計画に基づく耐震補強 震災対応車両整備事業 デジタル消防救急無線整備事業 大規模震災対応資機材整備事業																									
地震火災による被害の軽減	建物の防火、住民等の初期消化力の向上を図り、地震による出火を軽減する。また、消防力や消防水利の整備、都市の不燃化等を推進して火災の延焼を軽減する。 3 - 1 火災等の防止対策 8 - 2 自主防災組織の育成	自主防災隊用の初期消火活動用資機材の配備 耐震性貯水槽整備事業 小型高圧遠距離送水装置整備事業																									
災害情報力の向上による被害の軽減	防災関係機関相互の通信手段や市民等への情報提供手段を充実させ、必要な情報を素早く収集、提供することで、適切な防災活動に寄与し、被害を軽減する。 5 - 1 情報伝達網の整備 5 - 2 情報システム等の整備	災害情報共有システムの整備 同報無線アンサーバック機能の活用 デジタル地域防災無線設備の強化 災害対策本部の情報処理能力強化 一斉情報配信システム整備事業 災害対策本部事務局の現地情報収集班（オートバイ隊）の整備																									
予-30～32	<div>第2款 災害予防計画</div> <div>第1章 災害に強いまちづくり</div> <div>1 基本方針</div> <div>市は、震災時の火災による延焼被害や建物の倒壊を最小限にとどめるため「都市防災基本計画」に基づき、相模原市都市計画マスタープランとの連携を図りながら、地域の特性に応じて、延焼遮断帯の形成や震災に強い建物の建築などを促進し、市民の生命と財産を守る災害に強いまちづくりを推進する。</div>	<div>第2款 災害予防計画</div> <div>第1章 災害に強いまちづくり</div> <div>1 基本方針</div> <div>市は、震災時の火災による延焼被害や建物の倒壊を最小限にとどめるため「都市防災基本計画」に基づき、地域の特性に応じて、延焼遮断帯の形成や震災に強い建物の建築などを促進し、市民の生命と財産を守る災害に強いまちづくりを推進する。</div>																									

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編
ページ

変更前			変更後			変更理由	
	2 実施主体			2 実施主体			
		担 当 部 署	項 目		担 当 部 署	項 目	
	市担当	都市建設局（道路部）	避難路・緊急輸送道路等の整備に関すること。 電線類の地中化に関すること。 道路拡幅・隅切り整備に関すること。 所管する道路・橋りょう等河川の整備に関すること。		市担当	都市建設局（道路部）	避難路・緊急輸送道路等の整備に関すること。 電線類の地中化に関すること。 道路拡幅・隅切り整備に関すること。 所管する道路・橋りょう等・河川の整備に関すること。
	3 広域避難場所の機能の充実等 都市建設局（まちづくり計画部）は、都市計画法（昭和43年法律第100号）に基づく防火地域の指定などにより、10haに満たない既存の広域避難場所周辺の不燃化を促進することにより、大火から避難者の安全を確保する等、広域避難場所の機能の充実を図る。また、危機管理局は、民間の保有するスペースの活用等を含め、10ha以上の広域避難場所の確保拡充に努める。 ＜略＞			3 広域避難場所の機能の充実等 都市建設局（まちづくり計画部）は、都市計画法（昭和43年法律第100号）に基づく防火地域・準防火地域を周辺の土地利用状況に応じて適切に指定することで、広域避難場所の機能の充実を図る。また、危機管理局は、民間の保有するスペースの活用等を含め、広域避難場所の確保拡充に努める。 ＜略＞			
	5 避難路、緊急輸送道路等の整備、建築物の不燃化・耐震化 （1）避難路、緊急輸送道路等の整備 都市建設局（道路部）は、安全で迅速な避難及び輸送ができるよう、都市計画道路等の整備、橋りょう等の耐震補強、崖崩れ対策等を進め、避難路や緊急輸送道路等のルート確保に努める。 ＜略＞ ＜新規＞			5 避難路、緊急輸送道路等の整備、建築物の不燃化・耐震化 （1）避難路、緊急輸送道路等の整備 都市建設局（道路部・下水道部）は、安全で迅速な避難及び輸送ができるよう、都市計画道路等の整備、下水道の耐震補強、橋りょう等の耐震補強、崖崩れ対策等を進め、避難路や緊急輸送道路等のルート確保に努める。 ＜略＞ 1.2 宅地の耐震化 都市建設局（まちづくり計画部）は、「大規模盛土造成地の変動予測調査ガイドライン」（国土交通省）に基づき作成した「大規模盛土造成地マップ」を公表し、市民の防災意識の向上を図るとともに、必要に応じ造成宅地防災区域の指定を行い、滑動崩落防止事業を促進する。			

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編
ページ

予-
33～34

第2章 施設構造物・設備の安全化

第1節 都市施設等の防災対策

1 基本方針

<略>

2 実施担当

	担 当 部 署	項 目
市担当	都市建設局（道路部）	簡易水道施設の防災対策に関すること。
	都市建設局（下水道部）	下水道施設の防災対策に関すること。
	環境経済局（経済部）	農業施設等の防災対策に関すること。
関係機関	東京電力パワーグリッド（株）	電気施設の防災対策に関すること。
	東京ガス（株）	都市ガス施設の防災対策に関すること。
	（公社）神奈川県LPガス協会	液化石油ガス施設の防災対策に関すること。
	神奈川県企業庁	上下水道施設の防災対策に関すること。
	東日本電信電話（株）	電話施設の防災対策に関すること。
	東日本旅客鉄道（株）	鉄道施設の防災対策に関すること。
	小田急電鉄（株）	
	京王電鉄（株）	

<略>

8 下水道施設の防災対策

<略>

（2）管きよの耐震化

幹線については、マンホールと管きよの接続部に可とう性のある継ぎ手を使用する。
その他の管路については、管きよ継ぎ手等の対策を講ずる。

<略>

11 農業施設等の防災対策

環境経済局は、農地及び農業施設等について、水害の防止及び耐震化等の防災対策を実施する。

（1）農業用施設等の整備・改修

ア 脆弱化した水路等の農業用施設の改修工事

イ 宅地化により農業用水路の流下能力を超える地域の排水整備工事

ウ 農業用工作物の補強工事

（2）農地保全施設等の整備・維持補修

急傾斜地帯の農地における被災防止のため排水路、農道等の農地保全施設の整備工事

（3）農業用施設、林業施設の整備・維持補修

各施設の機能保持又は向上のための維持補修

変更後

第2章 施設構造物・設備の安全化

第1節 都市施設等の防災対策

1 基本方針

<略>

2 実施担当

	担 当 部 署	項 目
市担当	都市建設局（道路部）	簡易水道施設の防災対策に関すること。
	都市建設局（下水道部）	下水道施設の防災対策に関すること。
	環境経済局（経済部）	農林業施設の防災対策に関すること。
関係機関	東京電力パワーグリッド（株）	電気施設の防災対策に関すること。
	東京ガス（株）	都市ガス施設の防災対策に関すること。
	（公社）神奈川県LPガス協会	液化石油ガス施設の防災対策に関すること。
	神奈川県企業庁	上下水道施設の防災対策に関すること。
	東日本電信電話（株）	電話施設の防災対策に関すること。
	東日本旅客鉄道（株）	鉄道施設の防災対策に関すること。
	小田急電鉄（株）	
	京王電鉄（株）	

<略>

8 下水道施設の防災対策

<略>

（2）管きよの耐震化

重要な幹線等の管きよについては、耐震補強を図るとともに新設する。
幹線については、マンホールと管きよの接続部に可とう性のある継ぎ手を使用する。
その他の管路については、管きよ継ぎ手等の対策を講ずる。

<略>

11 農林業施設の防災対策

環境経済局は、農地及び農林業施設について、水害の防止及び耐震化等の防災対策を実施する。

（1）農業用施設等の整備・改修

ア 脆弱化した水路等の農業用施設の改修工事

イ 農業用工作物の補強工事

ウ 施設の機能保持又は向上のための維持補修

（2）農地保全施設の整備・維持補修

急傾斜地帯の農地における被災防止のため排水路、農道等の農地保全施設の整備工事

（3）林業施設の整備・改修・維持補修

施設の機能保持又は向上のための維持補修

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編 ページ	変更前	変更後	変更理由
予 - 35～38	<p>第2節 建造物等災害対策</p> <p>1 基本方針</p> <p><略></p> <p>3 市有施設等の災害予防 (1) 市有施設の耐震性等の強化</p> <p><略></p> <p>ウ 災害対策上拠点となる施設の耐震性の強化 市庁舎、区合同庁舎、市立小・中学校、まちづくりセンター、公民館、市体育館、消防署及び消防指令センター等災害対策上拠点となる施設については、災害発生直後の初動期においてできるだけ平常に近い状態で使用できるよう、非構造部材、設備の耐震性や家具・什器類の固定などに配慮する。</p> <p><略></p> <p>5 一般建築物の災害予防 都市建設局は、既存建築物の防災対策について、相模原市既存建築物総合防災対策推進計画(平成20年4月)に基づき、各種防災対策を相互に関連付けた総合的な対策を計画的に推進する。主な内容は次のとおりとする。</p> <p><略></p> <p>8 家具等の転倒防止対策</p> <p><略></p> <p>さらに、近年発生した地震における家具類の転倒・落下が原因のけが人の割合は、宮城県北部地震(平成15年7月発生、最大震度6強)49.4%、岩手・宮城内陸地震(平成20年6月発生、震度6強)44.6%、新潟県中越地震(平成16年10月発生、最大震度7)41.2%、新潟県中越沖地震(平成19年7月発生、最大震度6強)40.7%であった。</p> <p>このため、市民及び各施設の管理者等は、家具、自動販売機等の転倒防止措置を次のとおり行い、地震時の人的被害発生防止に努める。また、危機管理局は、家具等の転倒防止措置の実施を呼びかける。</p> <p><略></p>	<p>第2節 建造物等災害対策</p> <p>1 基本方針</p> <p><略></p> <p>3 市有施設等の災害予防 (1) 市有施設の耐震性等の強化</p> <p><略></p> <p>ウ 災害対策上拠点となる施設の耐震性の強化 市庁舎、区合同庁舎、市立小・中学校及び義務教育学校、まちづくりセンター、公民館、市体育館、消防署及び消防指令センター等災害対策上拠点となる施設については、災害発生直後の初動期においてできるだけ平常に近い状態で使用できるよう、非構造部材、設備の耐震性や家具・什器類の固定などに配慮する。</p> <p><略></p> <p>5 一般建築物の災害予防 都市建設局は、既存建築物の防災対策について、相模原市既存建築物総合防災対策推進計画(平成28年4月)に基づき、各種防災対策を相互に関連付けた総合的な対策を計画的に推進する。主な内容は次のとおりとする。</p> <p><略></p> <p>8 家具等の転倒防止対策</p> <p><略></p> <p>さらに、近年発生した地震における家具類の転倒・落下が原因のけが人の割合は、宮城県北部地震(平成15年7月発生、最大震度6強)49.4%、岩手・宮城内陸地震(平成20年6月発生、最大震度6強)44.6%、新潟県中越地震(平成16年10月発生、最大震度7)41.2%、新潟県中越沖地震(平成19年7月発生、最大震度6強)40.7%であった。 また、平成30年に起こった、大阪北部地震(平成30年6月発生、最大震度6弱)及び北海道胆振東部地震(平成30年9月発生、最大震度7)の際にもタンス等の家具の下敷きになり、人命が失われている。</p> <p>このため、市民及び各施設の管理者等は、家具、自動販売機等の転倒防止措置を次のとおり行い、地震時の人的被害発生防止に努める。また、危機管理局は、家具等の転倒防止措置の実施を呼びかける。</p> <p><略></p>	

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編 ページ	変更前	変更後	
予 - 41 ~ 45	<p>第3章 火災・危険物災害等の防止</p> <p>第1節 火災等の防止対策</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>3 火災防止の指導</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>(2) 事業者等に対する指導</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>ウ 防火対象物定期点検報告制度の実施 不特定多数の者が出入りする<u>防災管理</u>対象物の火災による惨事を防止するため、防火対象物定期点検報告制度に基づく防火優良認定証及び防火基準点検済証の表示を推進し、<u>防災管理</u>対象物の関係者の防火に対する認識を高め、防火管理業務の適正化を図る。</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>4 出火防止対策の推進</p> <p>(1) 消防局は、次の出火防止対策を推進する。</p> <p><u>ア</u> 火気使用設備・器具の出火防止</p> <p><u>(ア)</u> 火気使用設備・器具の安全化 地震時における出火危険を排除するため、火気使用設備・器具周囲の離隔距離の確保、火気使用設備の固定等の各種安全対策の推進を図る。</p> <p><u>(イ)</u> 立入検査での指導 火気を使用する事業所や不特定多数の者の出入りする施設等の立入検査において、火気使用設備器具の点検、整備の徹底について指導を行う。</p> <p><u>(ウ)</u> 不特定多数収容施設等の出火防止</p> <p><u>a</u> 地震が発生した場合、人命に及ぼす影響が極めて高い<u>飲食店</u>、百貨店等の防火対象物及び工場、作業場等で多量の火気を使用する防火対象物に対して、重点的に立入検査を実施する。</p> <p><u>b</u> 火気使用設備・器具等の固定や当該設備・器具への可燃物の転倒、落下防止処置及び災害発生時における従業員の対応要領等について指導する。</p> <p><u>c</u> その他の事業所について、上記<u>b</u>と同様の指導を行い、地震発生時の出火防止対策を徹底する。</p> <p><u>(エ)</u> 危険物施設等の出火防止 危険物施設等について、立入検査を実施し、適正な貯蔵、取扱いについて指導するとともに、地震時における出火の危険排除のための安全対策について指導を行う。</p> <p><u>(オ)</u> 住宅の出火防止対策の推進</p> <p><u>a</u> 住宅からの出火を防止するため、広報やイベント等を通じて市民等に出火防止措置を啓発する。</p>	<p>第3章 火災・危険物災害等の防止</p> <p>第1節 火災防止対策</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>3 火災防止の指導</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>(2) 事業者等に対する指導</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>ウ 防火対象物定期点検報告制度の実施 不特定多数の者が出入りする<u>防火</u>対象物の火災による惨事を防止するため、防火対象物定期点検報告制度に基づく防火優良認定証及び防火基準点検済証の表示を推進し、<u>防火</u>対象物の関係者の防火に対する認識を高め、防火管理業務の適正化を図る。</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>4 出火防止対策の推進</p> <p>(1) 消防局は、次の出火防止対策を推進する。</p> <p><u>ア</u> 火気使用設備・器具の安全化 地震時における出火危険を排除するため、火気使用設備・器具周囲の離隔距離の確保、火気使用設備の固定等の各種安全対策の推進を図る。</p> <p><u>イ</u> 立入検査での指導 火気を使用する事業所や不特定多数の者の出入りする施設等の立入検査において、火気使用設備器具の点検、整備の徹底について指導を行う。</p> <p><u>ウ</u> 不特定多数収容施設等の出火防止</p> <p><u>(ア)</u> 地震が発生した場合、人命に及ぼす影響が極めて高い<u>劇場</u>、百貨店等の防火対象物及び工場、作業場等で多量の火気を使用する防火対象物に対して、重点的に立入検査を実施する。</p> <p><u>(イ)</u> 火気使用設備・器具等の固定や当該設備・器具への可燃物の転倒、落下防止処置及び災害発生時における従業員の対応要領等について指導する。</p> <p><u>(ウ)</u> その他の事業所について、上記<u>(イ)</u>と同様の指導を行い、地震発生時の出火防止対策を徹底する。</p> <p><u>エ</u> 危険物施設等の出火防止 危険物施設等について、立入検査を実施し、適正な貯蔵、取扱いについて指導するとともに、地震時における出火の危険排除のための安全対策について指導を行う。</p> <p><u>オ</u> 住宅の出火防止対策の推進</p> <p><u>(ア)</u> 住宅からの出火を防止するため、広報やイベント等を通じて市民等に出火防止措置を啓発する。</p>	

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編 ページ	変更前	変更後	変更理由
	<p><u>b</u> 火災からの逃げ遅れによる被害を防ぐため、<u>消防法の改正に伴う火災警報器設置の義務化に対応するため</u>、全ての住宅の寝室等に住宅用火災警報器を設置するように指導する。</p> <p>< 略 ></p>	<p><u>(イ)</u> 火災からの逃げ遅れによる被害を防ぐため、全ての住宅の寝室等に住宅用火災警報器を設置するように指導する。</p> <p>< 略 ></p>	
予- 46～49	<p>第2節 危険物等の災害対策</p> <p>< 略 ></p> <p>3 危険物取扱事業所、高圧ガス取扱事業及び火薬類取扱事業所の災害予防</p> <p>< 略 ></p>	<p>第2節 危険物等の災害対策</p> <p>< 略 ></p> <p>3 危険物取扱事業所、高圧ガス取扱事業<u>所</u>及び火薬類取扱事業所の災害予防</p> <p>< 略 ></p>	
予 - 50～53	<p>第4章 風水害対策 第1節 浸水被害対策</p> <p>< 略 ></p> <p>4 下水道等の整備</p> <p>< 略 ></p> <p>(3) 都市建設局は、下水道及び河川内堆積物の除去を実施する。</p> <p>< 略 ></p> <p>5 ハザードマップの周知と避難の確保 (1) ハザードマップの周知等 危機管理局は、相模川、境川等の外水氾濫について河川管理者が公表した浸水想定区域、風水害時避難場所、<u>避難所</u>、水害の知識等を記載した洪水ハザードマップを作成する。 都市建設局は、大雨による内水氾濫を想定した浸水区域を設定し、避難所、水害の知識等を記載した浸水(内水)ハザードマップを作成する。 (2) 避難体制の検討 危機管理局は、浸水想定区域ごとに洪水予報や避難勧告等の伝達方法、避難体制等など円滑な避難を確保するために必要な事項を定める。 また、浸水想定区域からの距離が近い、又は地盤高の差が少ない避難所について、より安全性の高い二次避難所を選定し、必要な物資や資機材等の備蓄<u>及び</u>誘導体制の整備等を行う。 (3) 洪水浸水想定区域内にある施設</p> <p>< 略 ></p>	<p>第4章 風水害対策 第1節 浸水被害対策</p> <p>< 略 ></p> <p>4 下水道等の整備</p> <p>< 略 ></p> <p>(3) 都市建設局は、<u>側溝や</u>下水道及び河川内堆積物の除去を実施する。</p> <p>< 略 ></p> <p>5 ハザードマップの周知と避難の確保 (1) ハザードマップの周知等 危機管理局は、相模川、境川等の外水氾濫について河川管理者が公表した浸水想定区域、風水害時避難場所、水害の知識等を記載した洪水ハザードマップを作成する。 都市建設局は、大雨による内水氾濫の浸水<u>想定</u>区域を設定し、避難所、水害の知識等を記載した浸水(内水)ハザードマップを作成する。 (2) 避難体制の検討 危機管理局は、浸水想定区域ごとに洪水予報や避難勧告等の伝達方法、避難体制等など円滑な避難を確保するために必要な事項を定める。 また、浸水想定区域からの距離が近い、又は地盤高の差が少ない避難所について、より安全性の高い二次避難所を選定し、必要な物資や資機材等の備蓄<u>、</u>誘導体制の整備等を行う。 (3) 洪水浸水想定区域内にある施設</p> <p>< 略 ></p>	

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編 ページ	変更前	変更後	変更理由								
	<table><tr><th>施設の種類</th><th>所有者又は管理者の対応</th></tr><tr><td><u>大規模な工場その他の施設(条例で定める用途及び規模の基準に該当し、所有者又は管理者が本計画で「大規模な工場その他の施設」として定めることについて申出があったものに限る。)</u></td><td><ul style="list-style-type: none">・浸水の防止に関する計画を作成するよう努めなければならない。・上記計画に基づく訓練を行うよう努めなければならない。・自衛水防組織を置くよう努めなければならない。</td></tr></table> <p>< 略 ></p> <p>7 浸水被害警戒地域対策計画</p> <p>< 略 ></p> <p>(1) 警戒地域の区分</p> <p>ア 第 1 次警戒地域</p> <p><u>降雨量がおおむね 1 時間で 3 0 mm 又は 3 時間で 7 0 mm を超えない場合において、従前の浸水被害発生状況から勘案して床上浸水又は床下浸水のおそれがある地域または、降雨量が計画降雨強度(実績降雨量から定めた降雨強度式により算出する降雨の強さをいう。)</u>を超えない場合において、床上浸水の被害があった地域。</p> <p>イ 第 2 次警戒地域</p> <p><u>第 1 次警戒地域以外の地域で、従前の浸水被害発生状況から勘案して床上浸水のおそれがある地域または、平成 2 9 年から第 1 次警戒地域に</u>において、床下浸水の被害があった地域。</p>	施設の種類	所有者又は管理者の対応	<u>大規模な工場その他の施設(条例で定める用途及び規模の基準に該当し、所有者又は管理者が本計画で「大規模な工場その他の施設」として定めることについて申出があったものに限る。)</u>	<ul style="list-style-type: none">・浸水の防止に関する計画を作成するよう努めなければならない。・上記計画に基づく訓練を行うよう努めなければならない。・自衛水防組織を置くよう努めなければならない。	<table><tr><th>施設の種類</th><th>所有者又は管理者の対応</th></tr><tr><td><u>延べ面積 10,000 m²以上の工場、作業場又は倉庫</u></td><td><ul style="list-style-type: none">・浸水の防止に関する計画を作成するよう努めなければならない。・上記計画に基づく訓練を行うよう努めなければならない。・自衛水防組織を置くよう努めなければならない。</td></tr></table> <p>< 略 ></p> <p>7 浸水被害警戒地域対策計画</p> <p>< 略 ></p> <p>(1) 警戒地域の区分</p> <p>ア 第 1 次警戒地域</p> <p>時間降雨量が計画降雨強度(実績降雨量から定めた降雨強度式により算出する降雨の強さをいう。)>を超えない場合において、床上浸水の被害があった地域。</p> <p>イ 第 2 次警戒地域</p> <p><u>時間降雨量が計画降雨強度を超えない場合</u>において、床下浸水の被害があった地域。</p>	施設の種類	所有者又は管理者の対応	<u>延べ面積 10,000 m²以上の工場、作業場又は倉庫</u>	<ul style="list-style-type: none">・浸水の防止に関する計画を作成するよう努めなければならない。・上記計画に基づく訓練を行うよう努めなければならない。・自衛水防組織を置くよう努めなければならない。	
施設の種類	所有者又は管理者の対応										
<u>大規模な工場その他の施設(条例で定める用途及び規模の基準に該当し、所有者又は管理者が本計画で「大規模な工場その他の施設」として定めることについて申出があったものに限る。)</u>	<ul style="list-style-type: none">・浸水の防止に関する計画を作成するよう努めなければならない。・上記計画に基づく訓練を行うよう努めなければならない。・自衛水防組織を置くよう努めなければならない。										
施設の種類	所有者又は管理者の対応										
<u>延べ面積 10,000 m²以上の工場、作業場又は倉庫</u>	<ul style="list-style-type: none">・浸水の防止に関する計画を作成するよう努めなければならない。・上記計画に基づく訓練を行うよう努めなければならない。・自衛水防組織を置くよう努めなければならない。										
予-54 ~ 55	第 2 節 土砂災害対策 <p>< 略 ></p> <p><u>5</u> 要配慮者利用施設の土砂災害防止対策</p> <p>< 略 ></p>	第 2 節 土砂災害対策 <p>< 略 ></p> <p><u>4</u> 要配慮者利用施設の土砂災害防止対策</p> <p>< 略 ></p>									

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編
ページ

	変更前	変更後																			
	<div><div>6</div><div>山地の災害防止 神奈川県は、<u>山地災害の危険性が高い保安林指定地から計画的に治山工事を推進する。</u></div></div>	<div><div>5</div><div>山地の災害防止 (1) 神奈川県は、<u>森林の有する公益的機能の維持増進を通じて、山地災害から市民の生命や財産を守り、水源かん養等を図るため、保安林指定地の治山事業を計画的に進める。</u> (2) 神奈川県は、<u>地形や地質等の要因により、山地災害で人家や公共施設等に被害を与えるおそれがある箇所を「山地災害危険地区」に設定し、インターネット等を通じて市民に周知を図る。</u> <u>また、「山地災害危険地区」について、毎年、順次目視によるパトロールを実施し、林地や治山施設等の状況を把握するとともに、危険性の高い箇所から優先順位を付けて対策を行うことで、山地災害の未然防止に努める。</u></div></div>																			
予- 56～58	<div><div>第5章 応急対策への備え 第1節 情報伝達網の整備 1 基本方針 大規模な地震が発生した場合、電話の輻輳や通信施設等の被災により、被害状況に関する情報収集活動や市民に対する広報活動に支障をきたすことが予想される。 このため、災害時の情報連絡体制を充実・強化するため、無線通信設備を中心とした情報伝達網の整備を推進する。 また、伝達手段の障害等に備えて、複数の手段を併用する体制整備を進める。</div><div>2 実施主体</div><table><tr><td></td><td>担 当 部 署</td><td>項 目</td></tr><tr><td>市担当</td><td>危 機 管 理 局</td><td>デジタル地域防災無線、防災行政用同報無線(ひばり放送) アマチュア無線等に関すること。 災害時優先電話に関すること。 <u>通信ネットワークの整備に関すること。</u></td></tr><tr><td>関係機関</td><td>防 止 関 係 機 関</td><td><u>通信ネットワークの整備に関すること。</u></td></tr></table><div><div>3</div><div><u>防災行政用同報無線(ひばり放送) 設備</u> 災害情報の市民への迅速確実な伝達を期すため、消防指令センターに親局を置いた防災行政用同報無線(ひばり放送) 設備を整備し、情報伝達手段を確保する。 また、ひばり放送が聞き取りにくい場合には現地調査を行い、屋外拡声器の調整等を実施するとともに、<u>情報伝達手段(ひばり放送テレホンサービス、<u>テレビ神奈川データ放送等</u>) や、防災メール等の多様な情報伝達手段等を周知する。</u></div></div><div>< 略 ></div></div>		担 当 部 署	項 目	市担当	危 機 管 理 局	デジタル地域防災無線、防災行政用同報無線(ひばり放送) アマチュア無線等に関すること。 災害時優先電話に関すること。 <u>通信ネットワークの整備に関すること。</u>	関係機関	防 止 関 係 機 関	<u>通信ネットワークの整備に関すること。</u>	<div><div>第5章 応急対策への備え 第1節 情報伝達網の整備 1 基本方針 大規模な地震や風水害が発生した場合、電話の輻輳や通信施設等の被災により、被害状況に関する情報収集活動や市民に対する広報活動に支障をきたすことが予想される。 このため、災害時の情報連絡体制を充実・強化するため、無線通信設備を中心とした情報伝達網の整備を推進する。 また、伝達手段の障害等に備えて、複数の手段を併用する体制整備を進める。</div><div>2 実施主体</div><table><tr><td></td><td>担 当 部 署</td><td>項 目</td></tr><tr><td>市担当</td><td>危 機 管 理 局</td><td>デジタル地域防災無線、防災行政用同報無線(ひばり放送) アマチュア無線等に関すること。 災害時優先電話に関すること。 <u>防災関係機関等との通信網の整備に関すること。</u></td></tr><tr><td>関係機関</td><td>防 止 関 係 機 関</td><td><u>防災関係機関等との通信網の整備に関すること。</u></td></tr></table><div><div>3</div><div><u>市民への情報伝達手段</u> 災害情報の市民への迅速確実な伝達を期すため、消防指令センターに親局を置いた防災行政用同報無線(ひばり放送) 設備を整備し、情報伝達手段を確保する。 また、ひばり放送が聞き取りにくい場合には現地調査を行い、屋外拡声器の調整等を実施するとともに、ひばり放送テレホンサービスやテレビ神奈川データ放送、防災メール等の多様な情報伝達手段等を<u>整備し、利用促進のため</u>周知する。 <u>その他土砂災害警戒情報や必要な避難情報等を速やかに伝達するため、携帯電話の緊急速報「エリアメール」及び「緊急速報メール」の活用を図る。</u> <u>また、戸別受信機の活用などにより、洪水浸水想定区域、土砂災害警戒区域等の住民へ、風水害時に、より確実に警報や避難情報等を速やかに提供できる情報伝達体制を整備する。</u></div></div><div>< 略 ></div></div>		担 当 部 署	項 目	市担当	危 機 管 理 局	デジタル地域防災無線、防災行政用同報無線(ひばり放送) アマチュア無線等に関すること。 災害時優先電話に関すること。 <u>防災関係機関等との通信網の整備に関すること。</u>	関係機関	防 止 関 係 機 関	<u>防災関係機関等との通信網の整備に関すること。</u>	
	担 当 部 署	項 目																			
市担当	危 機 管 理 局	デジタル地域防災無線、防災行政用同報無線(ひばり放送) アマチュア無線等に関すること。 災害時優先電話に関すること。 <u>通信ネットワークの整備に関すること。</u>																			
関係機関	防 止 関 係 機 関	<u>通信ネットワークの整備に関すること。</u>																			
	担 当 部 署	項 目																			
市担当	危 機 管 理 局	デジタル地域防災無線、防災行政用同報無線(ひばり放送) アマチュア無線等に関すること。 災害時優先電話に関すること。 <u>防災関係機関等との通信網の整備に関すること。</u>																			
関係機関	防 止 関 係 機 関	<u>防災関係機関等との通信網の整備に関すること。</u>																			

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編 ページ	変更前	変更後	
	<p>6 携帯電話等の活用 災害対策に特に必要と認める職員<u>に対して</u>携帯電話を配備し、連絡体制<u>及び動員体制</u>の整備を図る。 また、通信の^{ふくそう}輻輳や孤立地区の発生に備え、孤立が予想される地区への衛星携帯電話の配備を推進する。 <u>その他、警報や必要な避難情報等を速やかに伝達するため、携帯電話の緊急速報「エリアメール」及び「緊急速報メール」の活用を図る。</u></p> <p>7 災害時優先電話の活用 市役所、市出先機関、市立小・中学校、防災関係機関等の災害時優先電話を活用し、災害時の情報伝達手段<u>を確保する</u>。 また、避難者の安否確認等に利用できるように、災害時にも優先的につながる公衆電話回線を使用した特設公衆電話を避難所に設置する。</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>10 風水害時の<u>情報伝達等対策</u> <u>洪水浸水想定区域、土砂災害警戒区域等の住民等へ、より確実に警報や避難情報等を速やかに提供できる情報伝達体制を整備する。</u> <u>また、緊急時のダムの放流等について、県企業庁等と迅速かつ確実な情報伝達を行うためホットライン等の確保に努める。</u> さらに、洪水や土砂災害等に対する避難勧告等の判断に当たって、气象台、河川管理者、砂防関係機関からの助言を円滑に得られるように、県の担当部局や气象台担当者との連絡体制の確立に努める。</p> <p>11 <u>無線通信網の充実</u> <u>防災関係機関と連携し、市役所、私立小・中学校、市出先機関等の市施設、医療機関、電気、ガス、水道等の防災関係機関との無線通信網を整備し、災害時の情報連絡体制の確保に努める。</u></p> <p>12 通信設備の運用訓練等</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>(5) 非常通信の取扱<u>い</u>、機器の操作の習熟等、防災関係機関等と連携した通信訓練</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>13 <u>ポータルサイト運営</u>事業者との連携 災害時等に市が発する情報（避難所開設状況、避難勧告等）の伝達に当たっては、災害対策基本法第57条に基づき、インターネット情報ポータルサイト運営事業者（グーグル（株）、ヤフー（株））と連携し情報発信を行う。 また、ヤフー（株）が提供する防災アプリ「Yahoo! 防災速報」を利用し、市からの災害に関する情報を配信する。</p>	<p>6 携帯電話等の活用 災害対策に特に必要と認める職員<u>や避難所等</u>に携帯電話を配備し、連絡体制の整備を図る。</p> <p>また、通信の^{ふくそう}輻輳や孤立地区の発生に備え、孤立が予想される地区への衛星携帯電話の配備を推進する。</p> <p style="text-align: center;"><u><削除></u></p> <p>7 災害時優先電話の活用 市役所、市出先機関、市立小・中学校<u>及び義務教育学校</u>、防災関係機関等の災害時優先電話を活用し、災害時の情報伝達手段<u>の安定性向上を図る</u>。 また、避難者の安否確認等に利用できるように、災害時にも優先的につながる公衆電話回線を使用した特設公衆電話を避難所に設置する。</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>10 風水害時の<u>連絡体制の確立</u></p> <p style="text-align: center;"><u><削除></u></p> <p>緊急時のダムの放流等について、県企業庁等と迅速かつ確実な情報伝達を行うためホットライン等の確保に努める。 さらに、洪水や土砂災害等に対する避難勧告等の判断に当たって、气象台、河川管理者、砂防関係機関からの助言を円滑に得られるように、県の担当部局や气象台担当者との連絡体制の確立に努める。</p> <p>11 <u>防災関係機関等との通信網の整備</u> <u>国や県、自衛隊のほか、医療機関、電気・ガス・水道等の防災関係機関と連携し、無線等の通信網を整備し、災害時の情報連絡体制の確保に努める。</u></p> <p>12 通信設備の運用訓練等</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>(5) 非常通信の取扱、機器の操作の習熟等、防災関係機関等と連携した通信訓練</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>13 <u>民間</u>事業者との連携 災害時等に市が発する情報（避難所開設状況、避難勧告等）の伝達に当たっては、災害対策基本法第57条に基づき、インターネット情報ポータルサイト運営事業者（グーグル（株）、ヤフー（株））と連携し情報発信を行う。 また、ヤフー（株）が提供する防災アプリ「Yahoo! 防災速報」<u>や、三井住友海上保険(株)が提供する防災アプリ「スマ保災害時ナビ」</u>を利用し、市からの災害に関する情報を配信する。 <u>さらに、エフエムさがみやエフエムヨコハマによる緊急ラジオ放送、J:COM によるテロップ放送や専用端末への配信など、民間事業者と連携し情報を配信する。</u></p>	

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編
ページ

	変更前	変更後													
予- 59～60	<div>第2節 情報システム等の整備</div> <div>1 基本方針</div> <div>大災害の時には、同時に多くの被害が発生し、被害情報が飛躍的に増大する。 このため、関係各局との情報の共有を図る<u>とともに、気象情報システム、震度情報システムをサブシステムとして活用し、的確な情報を処理するための運用を図る。</u></div> <div><略></div> <div>3 災害情報共有システム</div> <div>危機管理局は、災害の初動期において、的確な災害対応を行うため、市内の被害情報や<u>職員の参集状況、避難所情報</u>を迅速に収集し、全庁で共有するための災害情報共有システムの管理運営を行う。なお、耐災害性を考慮し、インターネット環境を活用したクラウド型のシステムにより、災害現場等から携帯電話やスマートフォンにより情報の登録が可能なものとする。</div> <div><略></div> <div>5 気象情報システム</div> <div><u>相模原市内での風水害及び地震災害に対して、災害応急対策の円滑な運用を図るため、（一財）日本気象協会による降雨予測や震度情報システムによる市内の震度情報を集約するものである。また、平成20年度から、市のホームページを介して、市民用気象情報の提供も開始した。</u></div> <div><略></div> <div>（雨量及び気象観測所）</div> <table><tr><td>気象観測所</td><td>2箇所</td><td>相模原消防署、津久井消防署</td></tr><tr><td>雨量観測所</td><td>19箇所</td><td>相模原消防署、南消防署、北消防署、津久井消防署、田名分署、淵野辺分署、緑が丘分署、上溝分署、新磯分署、東林分署、大沼分署、相武台分署、大沢分署、相原分署、城山分署、救急隊派出所、藤野分署、<u>鳥屋出張所、青根出張所</u></td></tr></table> <div><略></div> <div>6 震度情報システム</div> <div>相模原市内での地震発生時の状況をいち早く把握し、早期の対策を講ずることを目的とし<u>たものである。</u> 市内に設置された計測震度計からの地震観測データを、消防指令センターの中央監視装置に集約し、市内の震度を即時に表示する<u>システムである。</u></div> <div><略></div> <div>7 神奈川県災害情報管理システム</div> <div>県内の防災関係機関が入力した被害情報や応急措置に関する情報を、集計や地図情報として迅速に把握できるシステムである。<u>（平成20年度運用開始）</u></div>	気象観測所	2箇所	相模原消防署、津久井消防署	雨量観測所	19箇所	相模原消防署、南消防署、北消防署、津久井消防署、田名分署、淵野辺分署、緑が丘分署、上溝分署、新磯分署、東林分署、大沼分署、相武台分署、大沢分署、相原分署、城山分署、救急隊派出所、藤野分署、 <u>鳥屋出張所、青根出張所</u>	<div>第2節 情報システム等の整備</div> <div>1 基本方針</div> <div>大災害の時には、同時に多くの被害が発生し、被害情報が飛躍的に増大する。 このため、<u>情報システム等を整備し、的確な情報の集約や、</u>関係各局との情報の共有を図る。</div> <div><略></div> <div>3 災害情報共有システム</div> <div>危機管理局は、災害の初動期において、的確な災害対応を行うため、市内の被害情報<u>等</u>を迅速に収集し、全庁で共有するための災害情報共有システムの管理運営を行う。なお、耐災害性を考慮し、インターネット環境を活用したクラウド型のシステムにより、災害現場等から携帯電話やスマートフォンにより情報の登録が可能なものとする。</div> <div><略></div> <div>5 気象情報システム</div> <div><u>風水害及び地震等の災害に対する応急対策の円滑な運用並びに市民への気象情報の公開のため、降雨予測等の気象情報や震度情報を集約し、情報を提供する気象情報システムを運用する。</u></div> <div><略></div> <div>（雨量及び気象観測所）</div> <table><tr><td>気象観測所</td><td>2箇所</td><td>相模原消防署、津久井消防署</td></tr><tr><td>雨量観測所</td><td>19箇所</td><td>相模原消防署、南消防署、北消防署、津久井消防署、田名分署、淵野辺分署、緑が丘分署、上溝分署、新磯分署、東林分署、大沼分署、相武台分署、大沢分署、相原分署、城山分署、救急隊派出所、藤野分署、<u>青根分署、鳥屋出張所</u></td></tr></table> <div><略></div> <div>6 震度情報システム</div> <div>相模原市内での地震発生時の状況をいち早く把握し早期の対策を講ずることを目的とし、市内に設置された計測震度計からの地震観測データを、消防指令センターの中央監視装置に集約し、市内の震度を即時に表示する<u>震度情報システムを運用する。</u></div> <div><略></div> <div>7 神奈川県災害情報管理システム</div> <div><u>神奈川県が整備したシステムで、</u>県内の防災関係機関が入力した被害情報や応急措置に関する情報を、集計や地図情報として迅速に把握できる<u>ほか、避難情報や避難所開設情報をアラートに配信することができる</u>システムである。</div>	気象観測所	2箇所	相模原消防署、津久井消防署	雨量観測所	19箇所	相模原消防署、南消防署、北消防署、津久井消防署、田名分署、淵野辺分署、緑が丘分署、上溝分署、新磯分署、東林分署、大沼分署、相武台分署、大沢分署、相原分署、城山分署、救急隊派出所、藤野分署、 <u>青根分署、鳥屋出張所</u>	
気象観測所	2箇所	相模原消防署、津久井消防署													
雨量観測所	19箇所	相模原消防署、南消防署、北消防署、津久井消防署、田名分署、淵野辺分署、緑が丘分署、上溝分署、新磯分署、東林分署、大沼分署、相武台分署、大沢分署、相原分署、城山分署、救急隊派出所、藤野分署、 <u>鳥屋出張所、青根出張所</u>													
気象観測所	2箇所	相模原消防署、津久井消防署													
雨量観測所	19箇所	相模原消防署、南消防署、北消防署、津久井消防署、田名分署、淵野辺分署、緑が丘分署、上溝分署、新磯分署、東林分署、大沼分署、相武台分署、大沢分署、相原分署、城山分署、救急隊派出所、藤野分署、 <u>青根分署、鳥屋出張所</u>													

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編 ページ	変更前	変更後	
	<p>8 被災者支援システム 災害時に被害認定調査、罹災証明書発行、義援金等の支給、仮設住宅の入居等を、総合的かつ効率的に行うために被災者支援システムを活用して、関係部署の情報共有を行い、被災者の支援を迅速かつ効率的に実施する。</p>	<p>8 被災者支援システム 災害時に被害認定調査、罹災証明書発行、義援金等の支給、仮設住宅の入居等の被災者支援を総合的かつ効率的に行うため、情報を一元的に管理し、関係部署間で情報を共有できる被災者支援システムを運用する。</p>	
予- 61～62	<p>第3節 避難場所等の整備</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>4 広域避難場所 (1) 区 分 地震発生時において、同時多発の火災が発生し延焼拡大した場合、その地域内の住民が火煙やふく射熱におかされることなく生命、身体の安全を確保できる場所をいう。</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>5 風水害時避難場所</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>(2) 指 定 災害対策基本法第49条の4の規定に基づき指定する「指定緊急避難場所（洪水、浸水、崖崩れ、土石流及び地滑り）」を指し、避難所の中から選定するほか、自主避難や避難準備・高齢者等避難開始の段階では地域の身近な公共施設に素早く避難できるように公民館等も選定対象とする。</p> <p>6 避難所</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>(3) 整備</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>イ 防災備蓄倉庫を設置し、食料、毛布、仮設トイレなどの備蓄を行う。備蓄に当たっては、高齢者、障害者、乳幼児等の災害時要援護者に配慮するとともに、男女のニーズの違いなど男女双方の視点に配慮するものとする。</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p>	<p>第3節 避難場所等の整備</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>4 広域避難場所 (1) 区 分 大規模な火災が発生し延焼拡大した場合、その地域内の住民が火煙やふく射熱におかされることなく生命、身体の安全を確保できる場所をいう。</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>5 風水害時避難場所</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>(2) 指 定 災害対策基本法第49条の4の規定に基づき指定する「指定緊急避難場所（洪水、浸水、崖崩れ、土石流及び地滑り）」を指し、土砂災害警戒区域、洪水浸水想定区域等、災害時に人の生命又は身体に危険が及ぶおそれがある区域外に所在する公共施設等から指定する。 ただし、地域の状況により風水害時避難場所が十分に確保できない場合、土砂災害警戒区域や洪水浸水想定区域内に所在する公共施設等であっても、施設の場所や建築物の構造・階数等の状況により、避難者の身の安全が守られる場所が確保できる際は指定できるものとする。</p> <p>6 避難所</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>(3) 整備</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>イ 防災備蓄倉庫を設置し、食料、毛布、仮設トイレ、マンホールトイレなどの備蓄を行う。備蓄に当たっては、高齢者、障害者、乳幼児等の災害時要援護者に配慮するとともに、男女のニーズの違いなど男女双方の視点に配慮するものとする。</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p>	

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編 ページ	変更前	変更後	変更理由																						
予- 63～64	<div>第4節 防災資機材等の備蓄及び調達体制の整備</div> <div>1 基本方針</div> <div><略></div> <div>4 応急飲料水等の確保</div> <div><略></div> <div>(8) 市民及び事業者等が所有する井戸について、災害時協力井戸の事前登録を促進し、災害時の生活用水（日常生活に利用される飲用以外の水）を確保する。</div> <div><略></div> <div>6 生活必需物資の備蓄</div> <div><略></div> <div>(2) 危機管理局は、災害時用の毛布、敷きシート、仮設トイレ等を計画的に備蓄する。また、都市建設局は、下水道マンホールを利用した災害用トイレ蓋を備蓄する。</div> <div><略></div>	<div>第4節 防災資機材等の備蓄及び調達体制の整備</div> <div>1 基本方針</div> <div><略></div> <div>4 応急飲料水等の確保</div> <div><略></div> <div>(8) 市民、事業者等が所有する井戸について、災害時協力井戸の事前登録を促進し、災害時の生活用水（日常生活に利用される飲用以外の水）を確保する。</div> <div><略></div> <div>6 生活必需物資の備蓄</div> <div><略></div> <div>(2) 危機管理局は、災害時用の毛布、敷きシート、仮設トイレ等を計画的に備蓄する。また、都市建設局（下水道部）は、下水道マンホールを利用したマンホールトイレを備蓄する。</div> <div><略></div>																							
予- 67～68	<div>第6節 災害時の輸送体制の整備</div> <div>1 基本方針</div> <div><略></div> <div>2 実施主体</div> <table><tr><td rowspan="6">関 係 機 関</td><td>担 当 部 署</td><td>項 目</td></tr><tr><td>(一 社) 相 模 原 市 建 設 業 協 会</td><td rowspan="4">道路上の障害物の除去の協力にすること。</td></tr><tr><td>相模原市津久井地区建設業連絡協議会</td></tr><tr><td>相模原道路安全施設業協同組合</td></tr><tr><td>相 模 原 造 園 協 同 組 合</td></tr><tr><td>神奈川県石油商業組合北相支部</td><td rowspan="2">燃料供給の協力にすること。</td></tr><tr><td>神奈川県石油商業組合津久井支部</td></tr></table> <div><略></div>	関 係 機 関	担 当 部 署	項 目	(一 社) 相 模 原 市 建 設 業 協 会	道路上の障害物の除去の協力にすること。	相模原市津久井地区建設業連絡協議会	相模原道路安全施設業協同組合	相 模 原 造 園 協 同 組 合	神奈川県石油商業組合北相支部	燃料供給の協力にすること。	神奈川県石油商業組合津久井支部	<div>第6節 災害時の輸送体制の整備</div> <div>1 基本方針</div> <div><略></div> <div>2 実施主体</div> <table><tr><td rowspan="6">関 係 機 関</td><td>担 当 部 署</td><td>項 目</td></tr><tr><td>(一 社) 相 模 原 市 建 設 業 協 会</td><td rowspan="4">道路上の障害物の除去の協力にすること。</td></tr><tr><td>相模原市津久井地区建設業連絡協議会</td></tr><tr><td>相模原道路安全施設業協同組合</td></tr><tr><td>相 模 原 造 園 協 同 組 合</td></tr><tr><td>神奈川県石油商業組合相模原支部</td><td rowspan="2">燃料供給の協力にすること。</td></tr><tr><td>神奈川県石油商業組合津久井支部</td></tr></table> <div><略></div>	関 係 機 関	担 当 部 署	項 目	(一 社) 相 模 原 市 建 設 業 協 会	道路上の障害物の除去の協力にすること。	相模原市津久井地区建設業連絡協議会	相模原道路安全施設業協同組合	相 模 原 造 園 協 同 組 合	神奈川県石油商業組合相模原支部	燃料供給の協力にすること。	神奈川県石油商業組合津久井支部	
関 係 機 関	担 当 部 署		項 目																						
	(一 社) 相 模 原 市 建 設 業 協 会		道路上の障害物の除去の協力にすること。																						
	相模原市津久井地区建設業連絡協議会																								
	相模原道路安全施設業協同組合																								
	相 模 原 造 園 協 同 組 合																								
	神奈川県石油商業組合北相支部	燃料供給の協力にすること。																							
神奈川県石油商業組合津久井支部																									
関 係 機 関	担 当 部 署	項 目																							
	(一 社) 相 模 原 市 建 設 業 協 会	道路上の障害物の除去の協力にすること。																							
	相模原市津久井地区建設業連絡協議会																								
	相模原道路安全施設業協同組合																								
	相 模 原 造 園 協 同 組 合																								
	神奈川県石油商業組合相模原支部	燃料供給の協力にすること。																							
神奈川県石油商業組合津久井支部																									

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編
ページ

	変更前	変更後																									
	<div>5 緊急通行車両の確認手続 危機管理局、環境経済局、都市建設局及び消防局は、災害応急対策を円滑に行うため、県公安委員会（警察本部交通規制課）に対し緊急通行車両及び緊急輸送車両の事前届出を行う。 (1) 緊急通行車両 緊急通行車両は、災害対策基本法第 5 0 条第 1 項に基づき、同条第 2 項に規定する災害応急対策の実施責任者、又はその委託を受けた者が使用する車両で、次に掲げる業務に従事する車両とする。 ア 警報の発令及び伝達並びに避難勧告又は避難指示（緊急）の発令 イ 消防、水防その他の応急措置 ウ 被災者の救難、救助その他保護 エ 被災児童及び生徒等の応急保護・支援 オ 施設及び設備の応急の復旧 カ <u>清掃、防疫その他の保健衛生</u> キ 犯罪の予防、交通の規制、その他災害地における社会秩序の維持 ク 緊急輸送の確保 ケ その他災害の発生の防御又は拡大の防止のための措置 (2) 緊急輸送車両 緊急輸送車両は、大規模地震対策特別措置法第 2 1 条第 2 項に規定する地震防災応急対策(警戒宣言発令時対策) の実施責任者、又はその委託を受けた者が使用する車両で、次に掲げる業務に従事する車両とする。 ア 地震予知情報の伝達及び避難勧告又は避難指示（緊急）の発令 イ 消防、水防その他の応急措置 ウ 応急の救護を要すると認められる者の救護その他の保護 エ 施設及び設備の整備並びに点検 オ 犯罪の予防、交通の規制、社会秩序の維持 ＜略＞</div>	<div>5 緊急通行車両の確認手続 危機管理局、環境経済局、都市建設局及び消防局は、災害応急対策を円滑に行うため、県公安委員会（警察本部交通規制課）に対し緊急通行車両及び緊急輸送車両の事前届出を行う。 (1) 緊急通行車両 緊急通行車両は、災害対策基本法第 5 0 条第 1 項に基づき、同条第 2 項に規定する災害応急対策の実施責任者又はその委託を受けた者が使用する車両で、次に掲げる業務に従事する車両とする。 ア 警報の発令及び伝達並びに避難勧告又は避難指示（緊急）の発令 イ 消防、水防その他の応急措置 ウ 被災者の救難、救助その他保護 エ 被災児童及び生徒の応急保護・支援 オ 施設及び設備の応急の復旧 カ <u>廃棄物の処理及び清掃、防疫その他の生活環境公衆衛生</u> キ 犯罪の予防、交通の規制その他災害地における社会秩序の維持 ク 緊急輸送の確保 ケ その他災害の発生の防御又は拡大の防止のための措置 (2) 緊急輸送車両 緊急輸送車両は、大規模地震対策特別措置法第 2 1 条第 2 項に規定する地震防災応急対策(警戒宣言発令時対策) の実施責任者又はその委託を受けた者が使用する車両で、次に掲げる業務に従事する車両とする。 ア 地震予知情報の伝達及び避難勧告又は避難指示（緊急）の発令 イ 消防、水防その他の応急措置 ウ 応急の救護を要すると認められる者の救護その他の保護 エ 施設並びに設備の整備及び点検 オ 犯罪の予防、交通の規制及び<u>その他被災地における</u>社会秩序の維持 ＜略＞</div>																									
予- 69～70	<div>第 7 節 災害時における文教・保育体制の整備 1 基本方針 ＜略＞ 2 実施主体 <table><tr><td></td><td>担 当 部 署</td><td>項 目</td></tr><tr><td rowspan="2">市 担 当</td><td>教 育 局（ 教 育 環 境 部 、 学 校 教 育 部、 生 涯 学 習 部 ）</td><td>災害時における文教科体制の整備に関すること。 防災教育の充実及び応急教育の実施に関すること。 文化財の災害対策に関すること。</td></tr><tr><td>こ ど も ・ 若 者 未 来 局</td><td>災害時における市立幼稚園の防災対策に関すること。</td></tr><tr><td rowspan="2">関 係 機 関</td><td>神 奈 川 県</td><td rowspan="2">災害時における文教科体制の整備に関すること。</td></tr><tr><td><u>小・中学校及び</u>教育機関</td></tr></table></div>		担 当 部 署	項 目	市 担 当	教 育 局（ 教 育 環 境 部 、 学 校 教 育 部、 生 涯 学 習 部 ）	災害時における文教科体制の整備に関すること。 防災教育の充実及び応急教育の実施に関すること。 文化財の災害対策に関すること。	こ ど も ・ 若 者 未 来 局	災害時における市立幼稚園の防災対策に関すること。	関 係 機 関	神 奈 川 県	災害時における文教科体制の整備に関すること。	<u>小・中学校及び</u> 教育機関	<div>第 7 節 災害時における文教・保育体制の整備 1 基本方針 ＜略＞ 2 実施主体 <table><tr><td></td><td>担 当 部 署</td><td>項 目</td></tr><tr><td rowspan="2">市 担 当</td><td>教 育 局（ 教 育 環 境 部 、 学 校 教 育 部、 生 涯 学 習 部 ）</td><td>災害時における文教科体制の整備に関すること。 防災教育の充実及び応急教育の実施に関すること。 文化財の災害対策に関すること。</td></tr><tr><td>こ ど も ・ 若 者 未 来 局</td><td>災害時における市立幼稚園の防災対策に関すること。</td></tr><tr><td rowspan="2">関 係 機 関</td><td>神 奈 川 県</td><td rowspan="2">災害時における文教科体制の整備に関すること。</td></tr><tr><td><u>市立小・中学校及び義務教育学校</u> <u>並びに</u>教育機関</td></tr></table></div>		担 当 部 署	項 目	市 担 当	教 育 局（ 教 育 環 境 部 、 学 校 教 育 部、 生 涯 学 習 部 ）	災害時における文教科体制の整備に関すること。 防災教育の充実及び応急教育の実施に関すること。 文化財の災害対策に関すること。	こ ど も ・ 若 者 未 来 局	災害時における市立幼稚園の防災対策に関すること。	関 係 機 関	神 奈 川 県	災害時における文教科体制の整備に関すること。	<u>市立小・中学校及び義務教育学校</u> <u>並びに</u> 教育機関	
	担 当 部 署	項 目																									
市 担 当	教 育 局（ 教 育 環 境 部 、 学 校 教 育 部、 生 涯 学 習 部 ）	災害時における文教科体制の整備に関すること。 防災教育の充実及び応急教育の実施に関すること。 文化財の災害対策に関すること。																									
	こ ど も ・ 若 者 未 来 局	災害時における市立幼稚園の防災対策に関すること。																									
関 係 機 関	神 奈 川 県	災害時における文教科体制の整備に関すること。																									
	<u>小・中学校及び</u> 教育機関																										
	担 当 部 署	項 目																									
市 担 当	教 育 局（ 教 育 環 境 部 、 学 校 教 育 部、 生 涯 学 習 部 ）	災害時における文教科体制の整備に関すること。 防災教育の充実及び応急教育の実施に関すること。 文化財の災害対策に関すること。																									
	こ ど も ・ 若 者 未 来 局	災害時における市立幼稚園の防災対策に関すること。																									
関 係 機 関	神 奈 川 県	災害時における文教科体制の整備に関すること。																									
	<u>市立小・中学校及び義務教育学校</u> <u>並びに</u> 教育機関																										

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編 ページ	変更前	変更後	変更理由																		
	<div>3 教育局の防災対策</div> <div>< 略 ></div> <div>(5) 市立小・中学校に、気象庁からの地震速報を即座に受信する緊急受信速報システムを設置する。</div> <div>4 学校（市立小・中学校）の防災対策</div> <div>< 略 ></div>	<div>3 教育局の防災対策</div> <div>< 略 ></div> <div>(5) 市立小・中学校及び義務教育学校に、気象庁からの地震速報を即座に受信する緊急受信速報システムを設置する。</div> <div>4 学校（市立小・中学校及び義務教育学校）の防災対策</div> <div>< 略 ></div>																			
予- 71～72	<div>第8節 災害時における建築物に関する対応体制の整備</div> <div>1 基本方針</div> <div>< 略 ></div> <div>2 実施主体</div> <table><tr><td></td><td>担 当 部 署</td><td>項 目</td></tr><tr><td>市 担 当</td><td>都市建設局（まちづくり計画部）</td><td>応急危険度判定体制整備に関すること。</td></tr><tr><td>関 係 機 関</td><td>神 奈 川 県 （ 県土整備局、保健福祉局 ）</td><td>応急危険度判定体制整備に関すること。 災害時の土地活用の調整に関すること。 応急仮設住宅に関すること。</td></tr></table> <div>3 応急危険度判定に関する事前対策</div> <div>大規模地震発生時には地震活動による建築物の倒壊や宅地の崩壊による二次災害を防止するため、市内の応急危険度判定士及び神奈川県への応急危険度判定士の要請により、被災建築物や被災宅地の応急危険度判定を迅速に行う必要がある。都市建設局はそのための体制を平常時より整備・強化に努める。</div> <div>(1) 応急危険度判定士</div> <div>神奈川県震災建築物応急危険度判定士認定要綱に基づき、若しくは他都道府県において応急危険度判定士の認定を受けた者</div> <div>(2) 被災宅地危険度判定士</div> <div>神奈川県被災宅地危険度判定士認定要綱に基づき、若しくは他都道府県において被災宅地危険度判定士の認定を受けた者</div> <div>(3) 地元判定士連絡網</div> <div>都市建設局は、市内の応急危険度判定士との連絡体制及び参集体制を整備しておく。</div>		担 当 部 署	項 目	市 担 当	都市建設局（まちづくり計画部）	応急危険度判定体制整備に関すること。	関 係 機 関	神 奈 川 県 （ 県土整備局、保健福祉局 ）	応急危険度判定体制整備に関すること。 災害時の土地活用の調整に関すること。 応急仮設住宅に関すること。	<div>第8節 災害時における建築物に関する対応体制の整備</div> <div>1 基本方針</div> <div>< 略 ></div> <div>2 実施主体</div> <table><tr><td></td><td>担 当 部 署</td><td>項 目</td></tr><tr><td>市 担 当</td><td>都市建設局（まちづくり計画部）</td><td>応急危険度判定実施体制の整備・強化に関すること。 被災宅地危険度判定実施体制の整備・強化に関すること。</td></tr><tr><td>関 係 機 関</td><td>神 奈 川 県 （ 県土整備局、保健福祉局 ）</td><td>応急危険度判定支援体制の整備に関すること。 被災宅地危険度判定支援体制の整備に関すること。</td></tr></table> <div>3 被災建築物の応急危険度判定に関する事前対策</div> <div>大規模地震発生時には、建築物の倒壊による二次災害を防止するため、被災建築物の応急危険度判定を迅速に行う必要がある。 このため、都市建設局は、平常時から判定実施体制の整備・強化に努める。</div> <div>(1) 応急危険度判定士</div> <div>神奈川県震災建築物応急危険度判定士認定要綱に基づき、若しくは他都道府県において応急危険度判定士の認定を受けた者で、市内の者及び神奈川県を通じて派遣を受けた者</div> <div>(削除)</div> <div>(2) 市内判定士の連絡及び参集体制</div> <div>都市建設局は、市内の応急危険度判定士との連絡及び参集手段のための連絡網を整備しておく。</div>		担 当 部 署	項 目	市 担 当	都市建設局（まちづくり計画部）	応急危険度判定実施体制の整備・強化に関すること。 被災宅地危険度判定実施体制の整備・強化に関すること。	関 係 機 関	神 奈 川 県 （ 県土整備局、保健福祉局 ）	応急危険度判定支援体制の整備に関すること。 被災宅地危険度判定支援体制の整備に関すること。	
	担 当 部 署	項 目																			
市 担 当	都市建設局（まちづくり計画部）	応急危険度判定体制整備に関すること。																			
関 係 機 関	神 奈 川 県 （ 県土整備局、保健福祉局 ）	応急危険度判定体制整備に関すること。 災害時の土地活用の調整に関すること。 応急仮設住宅に関すること。																			
	担 当 部 署	項 目																			
市 担 当	都市建設局（まちづくり計画部）	応急危険度判定実施体制の整備・強化に関すること。 被災宅地危険度判定実施体制の整備・強化に関すること。																			
関 係 機 関	神 奈 川 県 （ 県土整備局、保健福祉局 ）	応急危険度判定支援体制の整備に関すること。 被災宅地危険度判定支援体制の整備に関すること。																			

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編
ページ

	変更前	変更後	変更理由												
	<div><新規></div> <div>4 災害時における応急仮設住宅等に関する事前対策</div> <div><略></div>	<div>4 被災宅地の危険度判定</div> <div>大規模地震発生時には、宅地の崩壊による二次災害を防止するため、被災宅地の危険度判定を迅速に行う必要がある。このため、都市建設局は、平常時から判定実施体制の整備・強化に努める。</div> <div>(1)被災宅地危険度判定士</div> <div>神奈川県被災宅地危険度判定士認定要綱に基づき、若しくは他都道府県において被災宅地危険度判定士の認定を受けた者で、神奈川県を通じて派遣を受けた者</div> <div>5 災害時における応急仮設住宅等に関する事前対策</div> <div><略></div>													
予 - 73～77	<div>第9節 その他の災害対応体制の整備</div> <div>1 基本方針</div> <div><略></div> <div>2 実施主体</div> <table><tr><td></td><td>担 当 部 署</td><td>項 目</td></tr><tr><td>市 担 当</td><td>区 役 所</td><td>帰宅困難者の支援に関すること。 埋火葬許可証発行に関すること。 罹災証明書（火災を除く）発行に関すること。</td></tr></table> <div><略></div>		担 当 部 署	項 目	市 担 当	区 役 所	帰宅困難者の支援に関すること。 埋火葬許可証発行に関すること。 罹災証明書（火災を除く）発行に関すること。	<div>第9節 その他の災害対応体制の整備</div> <div>1 基本方針</div> <div><略></div> <div>2 実施主体</div> <table><tr><td></td><td>担 当 部 署</td><td>項 目</td></tr><tr><td>市 担 当</td><td>区 役 所</td><td>帰宅困難者の支援に関すること。 埋火葬許可証発行に関すること。 罹災証明書及び罹災届出証明書（火災を除く） 発行に関すること。</td></tr></table> <div><略></div>		担 当 部 署	項 目	市 担 当	区 役 所	帰宅困難者の支援に関すること。 埋火葬許可証発行に関すること。 罹災証明書及び罹災届出証明書（火災を除く） 発行に関すること。	
	担 当 部 署	項 目													
市 担 当	区 役 所	帰宅困難者の支援に関すること。 埋火葬許可証発行に関すること。 罹災証明書（火災を除く）発行に関すること。													
	担 当 部 署	項 目													
市 担 当	区 役 所	帰宅困難者の支援に関すること。 埋火葬許可証発行に関すること。 罹災証明書及び罹災届出証明書（火災を除く） 発行に関すること。													

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編
ページ

	変更前	変更後																													
	<div>4 災害時における遺体取扱に関する事前対策</div> <div>< 略 ></div> <div>(3) 各機関の連携体制の整備</div> <div>健康福祉局は、災害時に遺体の調査・検視を実施する警察署、検案を実施する協力医等と、更に火葬の実施戸籍等に係る手続を担当する市民局、区役所との連携体制を維持・強化し、災害時の遺体処理が的確に行えるように調整する。また、市民局及び健康福祉局は、「神奈川県広域火葬計画」に基づく市外の埋火葬施設との連携についても検討する。</div> <div>< 略 ></div> <div>6 被害調査及び罹災証明書発行に関する事前対策</div> <div>災害後に、被災者生活再建支援法（平成 1 0 年法律第 6 6 号）の適用や支援金の支給などの各種支援策と密接に関連する罹災証明書を発行するため、市が実施する被害認定を迅速かつ公正に実施できるよう、企画財政局（財務部・税務部）は、「住家及び市有建物被害調査実施要領」及び「災害に係る住家の被害認定基準運用指針」（内閣府、平成2 5年）・参考資料（平成2 6年 3 月）に基づき、建物被害認定調査を行う体制を確保する。</div> <div>< 略 ></div> <div>1 1 事業所等の防災計画の作成</div> <div>< 略 ></div>	<div>4 災害時における遺体取扱に関する事前対策</div> <div>< 略 ></div> <div>(3) 各機関の連携体制の整備</div> <div>健康福祉局は、災害時に遺体の調査・検視を実施する警察署、検案を実施する協力医等と、更に火葬の実施を担当する市民局及び戸籍等に係る手続を担当する区役所との連携体制を維持・強化し、災害時の遺体処理が的確に行えるように調整する。また、市民局及び健康福祉局は、「神奈川県広域火葬計画」に基づく市外の埋火葬施設との連携についても検討する。</div> <div>< 略 ></div> <div>6 被害調査及び罹災証明書発行に関する事前対策</div> <div>災害後に、被災者生活再建支援法（平成 1 0 年法律第 6 6 号）の適用や支援金の支給などの各種支援策と密接に関連する罹災証明書を発行するため、市が実施する被害認定を迅速かつ公正に実施できるよう、財政局（財政部・税務部）は、「住家及び市有建物被害調査実施要領」及び「災害に係る住家の被害認定基準運用指針」（内閣府、平成3 0年3月）・参考資料（平成3 0年 3 月）に基づき、建物被害認定調査を行う体制を確保する。</div> <div>< 略 ></div> <div>1 1 事業所等の消防計画の作成</div> <div>< 略 ></div>																													
予-79～80	<div>第 1 1 節 帰宅困難者対策</div> <div>1 基本方針</div> <div>< 略 ></div> <div>2 実施主体</div> <table><tr><td></td><td>担 当 部 署</td><td>項 目</td></tr><tr><td rowspan="7">関 係 機 関</td><td>神奈川県（くらし安全防災局等）</td><td>一時滞在施設（県有施設）の開設体制等の整備に 関すること。</td></tr><tr><td>東日本旅客鉄道（株）</td><td rowspan="3">乗客及び駅利用者等の誘導体制の整備に 関すること。</td></tr><tr><td>小田急電鉄（株）</td></tr><tr><td>京王電鉄（株）</td></tr><tr><td>神奈川中央交通（株）</td><td rowspan="3">臨時バス運行体制の整備に 関すること。</td></tr><tr><td>京王バス南（株）</td></tr><tr><td>富士急山梨バス（株）</td></tr></table>		担 当 部 署	項 目	関 係 機 関	神奈川県（くらし安全防災局等）	一時滞在施設（県有施設）の開設体制等の整備に 関すること。	東日本旅客鉄道（株）	乗客及び駅利用者等の誘導体制の整備に 関すること。	小田急電鉄（株）	京王電鉄（株）	神奈川中央交通（株）	臨時バス運行体制の整備に 関すること。	京王バス南（株）	富士急 山梨 バス（株）	<div>第 1 1 節 帰宅困難者対策</div> <div>1 基本方針</div> <div>< 略 ></div> <div>2 実施主体</div> <table><tr><td></td><td>担 当 部 署</td><td>項 目</td></tr><tr><td rowspan="7">関 係 機 関</td><td>神奈川県（くらし安全防災局等）</td><td>一時滞在施設（県有施設）の開設体制等の整備に 関すること。</td></tr><tr><td>東日本旅客鉄道（株）</td><td rowspan="3">乗客及び駅利用者等の誘導体制の整備に 関すること。</td></tr><tr><td>小田急電鉄（株）</td></tr><tr><td>京王電鉄（株）</td></tr><tr><td>神奈川中央交通（株）</td><td rowspan="3">臨時バス運行体制の整備に 関すること。</td></tr><tr><td>京王バス南（株）</td></tr><tr><td>富士急バス（株）</td></tr></table>		担 当 部 署	項 目	関 係 機 関	神奈川県（くらし安全防災局等）	一時滞在施設（県有施設）の開設体制等の整備に 関すること。	東日本旅客鉄道（株）	乗客及び駅利用者等の誘導体制の整備に 関すること。	小田急電鉄（株）	京王電鉄（株）	神奈川中央交通（株）	臨時バス運行体制の整備に 関すること。	京王バス南（株）	富士急バス（株）	
	担 当 部 署	項 目																													
関 係 機 関	神奈川県（くらし安全防災局等）	一時滞在施設（県有施設）の開設体制等の整備に 関すること。																													
	東日本旅客鉄道（株）	乗客及び駅利用者等の誘導体制の整備に 関すること。																													
	小田急電鉄（株）																														
	京王電鉄（株）																														
	神奈川中央交通（株）	臨時バス運行体制の整備に 関すること。																													
	京王バス南（株）																														
	富士急 山梨 バス（株）																														
	担 当 部 署	項 目																													
関 係 機 関	神奈川県（くらし安全防災局等）	一時滞在施設（県有施設）の開設体制等の整備に 関すること。																													
	東日本旅客鉄道（株）	乗客及び駅利用者等の誘導体制の整備に 関すること。																													
	小田急電鉄（株）																														
	京王電鉄（株）																														
	神奈川中央交通（株）	臨時バス運行体制の整備に 関すること。																													
	京王バス南（株）																														
	富士急バス（株）																														

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編 ページ	変更前	変更後	変更理由
	<p>3 市の措置</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>(2) 都市建設局 各駅長との会議を開催するなど、日頃からの情報交換、災害時の対応方法及び体制等の協議を推進する。 また、区役所と連携し、駅前混乱防止対策において収集した情報を、帰宅困難者等に周知する体制や帰宅困難者を駅から一時滞在施設へ誘導する体制を整備する。</p> <p>(3) 区役所 一時滞在施設の開設及び運営を円滑に行うため、県央地域県政総合センター等とともに、災害時要援護者等にも配慮した帰宅困難者の受入れ、<u>支援体制を整備する。</u></p> <p>4 鉄道事業者の措置 各鉄道事業者は、旅客及び駅利用者等の安全確保体制の整備、<u>代替輸送体制の整備を行う。</u></p>	<p>3 市の措置</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>(2) 都市建設局 各駅長との会議を開催するなど、日頃からの情報交換、災害時の対応方法、<u>体制等の協議を推進する。</u> また、区役所と連携し、駅前混乱防止対策において収集した情報を、帰宅困難者等に周知する体制や帰宅困難者を駅から一時滞在施設へ誘導する体制を整備する。</p> <p>(3) 区役所 一時滞在施設の開設及び運営を円滑に行うため、県央地域県政総合センター等とともに、災害時要援護者等にも配慮した帰宅困難者の受入れ及び支援体制を整備する。</p> <p>4 鉄道事業者の措置 各鉄道事業者は、旅客、<u>駅利用者等の安全確保体制の整備及び代替輸送体制の整備を行う。</u></p>	
予- 81～83	<p>第6章 災害時要援護者支援 第1節 災害時要援護者支援 1 基本方針 災害が発生した場合に、高齢者、障害者、乳幼児その他の特に配慮を要する者に対する適切な応急対応及び救援活動を行うため、日頃から地域のコミュニティの形成や社会福祉活動に積極的に取り組み、災害時に備える。</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p>	<p>第6章 災害時要援護者支援 第1節 災害時要援護者支援 1 基本方針 災害が発生した場合に、高齢者、障害者、乳幼児その他の特に配慮を要する者に対する適切な応急対応及び救援活動を行うため、日頃から地域のコミュニティの形成や社会福祉活動に積極的に取り組み、災害に備える。</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p>	

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編
ページ

変更前

変更後

4 災害時要援護者名簿

(1) 災害時要援護者名簿に記載する者の範囲

ア 住民基本台帳上、70歳以上の高齢者のみの世帯に属する者

イ 介護保険法（平成9年法律第123号）による要介護度3以上の者

ウ 身体障害者手帳1級又は2級の交付を受けている者

エ 療育手帳A1又はA2の交付を受けている者

オ 災害時要援護者名簿への記載について本人又は家族から申出のある者

(2) 災害時要援護者名簿作成に必要な個人情報及び入手方法

災害時要援護者名簿を作成するに当たって、災害時要援護者に該当する者を把握するために、市保有情報（住民基本台帳、身体障害者更生指導台帳、知的障害者更生指導台帳、介護保険被保険者台帳）を集約する。

また、(1) オに該当する者については、本人又は家族からの申出に基づき情報を把握する。

(3) 災害時要援護者名簿の更新に関する事項

災害時要援護者名簿を原則年1回更新する。

< 略 >

9 災害時要援護者に対する事前対策

(1) 健康福祉局における対策

「災害時要援護者避難支援ガイドライン」に基づき、災害時要援護者支援班を設け、災害時要援護者名簿を作成するなど要援護者の把握に努める。また、社会福祉施設等との福祉避難所に関する協定を締結するとともに、自主防災組織、消防団、民生委員・児童委員等、地域社会全体で災害時要援護者を支援することができる体制を構築する。

また、災害発生後も避難所における支援について、福祉避難所の活用、福祉サービスの継続などについて、関係機関との連携を図る。

< 略 >

4 災害時要援護者名簿

(1) 災害時要援護者名簿に記載する者の範囲

~~ア~~ 住民基本台帳上、70歳以上の高齢者のみの世帯に属する者

ア 介護保険法（平成9年法律第123号）による要介護度3以上の者

イ 身体障害者手帳1級又は2級の交付を受けている者

ウ 療育手帳A1又はA2の交付を受けている者

エ 災害時要援護者名簿への記載について本人又は家族から申出のある者

(2) 災害時要援護者名簿作成に必要な個人情報及び入手方法

災害時要援護者名簿を作成するに当たって、(1) ア～エに該当する者を把握するために、市保有情報（住民基本台帳、身体障害者更生指導台帳、知的障害者更生指導台帳、介護保険被保険者台帳）を集約する。

また、(1) オに該当する者については、本人又は家族からの申出に基づき情報を把握する。

(3) 災害時要援護者名簿の更新に関する事項

災害時要援護者名簿を原則年1回以上更新する。

< 略 >

9 災害時要援護者に対する事前対策

(1) 健康福祉局における対策

「福祉避難所の確保・運営ガイドライン」(内閣府、平成28年)に基づき、社会福祉施設等との福祉避難所に関する協定を締結する。また、災害対策基本法に基づき、災害時用援護者名簿を作成するなど用援護者を把握するとともに、自主防災組織、消防団、民生委員・児童委員等、地域社会全体で災害時要援護者を支援することができる体制を構築する。

さらに、災害発生後の避難所における支援、福祉避難所の活用、福祉サービスの継続などについて、関係機関との連携を図る。

< 略 >

予 -
85～86

第7章 災害ボランティア対策

1 基本方針

< 略 >

2 実施主体

	担 当 部 署	項 目
関 係 機 関	(福) 相模原市社会福祉協議会	生活支援ボランティアに関すること。 (一部専門ボランティアに関することを含む)
	相 模 原 災 害 ボ ラ ン テ ィ ア ネットワーク	

< 略 >

第7章 災害ボランティア対策

1 基本方針

< 略 >

2 実施主体

	担 当 部 署	項 目
関 係 機 関	(福) 相模原市社会福祉協議会	生活支援ボランティアに関すること。 (一部専門ボランティアに関することを含む)
	相 模 原 災 害 ボ ラ ン テ ィ ア ネットワーク	
	(公 社) 相模原青年会議所	

< 略 >

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編 ページ	変更前	変更後	
	<p>4 災害ボランティアセンター機能の充実 災害時には、<u>ボランティア団体等で構成する災害ボランティアセンターが（福）相模原市社会福祉協議会に設置され</u>、生活支援ボランティア活動の拠点となる。（福）相模原市社会福祉協議会及び相模原災害ボランティアネットワークは、平常時より、運営体制及び次の業務内容について調整を行い、災害時のボランティア活動の強化を図り、災害時にその活動が円滑に行われるよう体制を整備する。</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>6 ボランティア活動への支援 健康福祉局は、（福）相模原市社会福祉協議会及び相模原災害ボランティアネットワークと協力し、平常時から市内の地域活動団体やボランティア団体等が地域において相互に交流を深め、それぞれの主体的活動を生かしたネットワークが強化されるよう支援する。</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p>	<p>4 災害ボランティアセンター機能の充実 災害時には、（福）相模原市社会福祉協議会が、<u>協定に基づき、災害ボランティアセンターを設置し</u>、生活支援ボランティア活動の拠点となる。（福）相模原市社会福祉協議会及び相模原災害ボランティアネットワーク、<u>（公社）相模原青年会議所</u>は、平常時より、運営体制及び次の業務内容について調整を行い、災害時のボランティア活動の強化を図り、災害時にその活動が円滑に行われるよう体制を整備する。</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>6 ボランティア活動への支援 健康福祉局は、（福）相模原市社会福祉協議会及び相模原災害ボランティアネットワーク、<u>（公社）相模原青年会議所</u>と協力し、平常時から市内の地域活動団体やボランティア団体等が地域において相互に交流を深め、それぞれの主体的活動を生かしたネットワークが強化されるよう支援する。</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p>	
予- 87～89	<p>第8章 防災行動力の向上 第1節 防災知識の普及対策 1 基本方針 市及び防災関係機関は、それぞれの職員に対して専門的な防災知識を身に付けさせるとともに、市民に対して防災知識の普及に努め、防災意識の高揚を図る。 また、市は、市民、自主防災組織<u>及び</u>事業者等が取り組むべき自助・共助の理念について広く周知し、地域防災力の向上を推進する。</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>3 防災知識の普及事項</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>5 市民に対する防災知識の普及</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>（3）映画<u>、</u>ビデオの活用</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p>	<p>第8章 防災行動力の向上 第1節 防災知識の普及対策 1 基本方針 市及び防災関係機関は、それぞれの職員に対して専門的な防災知識を身に付けさせるとともに、市民に対して防災知識の普及に努め、防災意識の高揚を図る。 また、市は、市民、自主防災組織<u>、</u>事業者等が取り組むべき自助・共助の理念について広く周知し、地域防災力の向上を推進する。</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>3 防災知識の普及事項</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>5 市民に対する防災知識の普及</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>（3）映画<u>及び</u>ビデオの活用</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p>	

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編 ページ	変更前	変更後	
	<p>9 市民の心得 市民は、次の基本的取組を進めるほか、災害時の状況等に応じた以下の心得を理解し、実践するものとする。</p> <p>(1) 基本的取組</p> <p>ア 家族等との連絡及び安否確認手段の確保</p> <p>イ 居住地、通勤・通学場所の周辺の危険箇所及び災害履歴の確認</p> <p>ウ 避難の経路、場所及び方法の確認</p> <p>エ 3 日分以上の食料、飲料水その他の生活必需物資の備蓄</p> <p>オ 家具等の転倒の防止</p> <p>カ 出火の防止</p> <p>キ 初期消火に必要な資機材の準備</p> <p>ク 大雪に備えた除雪資機材の準備等</p> <p>ケ 富士山等の噴火に備えた火山災害の知識習得や降灰対策の準備等</p> <p>(2) 平常時の心得</p> <p>ア 家庭での防災会議を開く。</p> <p>イ 地域の避難場所及び家族との連絡方法(災害用伝言ダイヤル及び災害用伝言板サービス等) を確認する。</p> <p>ウ 建物、ブロック塀及び石塀等の補強、家具等を固定する。</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>(4) 地震発生時の心得</p> <p>ア 身の安全を図る。</p> <p>イ 万が一火が出たら、慌てずに消火する。</p> <p>ウ 慌てて戸外に飛び出さず出口を確保する。</p> <p>エ 狭い路地、塀のわき、崖、川べりに近寄らない。</p> <p>オ 崖崩れ、<u>浸水</u>に注意する。</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>(5) 風水害への備えの心得</p> <p>ア 避難の障害になる場所など近隣の危険箇所についてチェックしておく。</p> <p>イ 風で飛ばされそうなものは室内に取り込むか、しっかりと固定する。</p> <p>ウ ラジオ・テレビ等で台風や大雨に関する正しい情報を得る。</p> <p>エ 大雨・暴風時にはむやみに外へ出ない。</p> <p>オ 土砂災害の形態（急傾斜地の崩壊、土石流、地滑り）や規模、夜間や大雨などの状況を考慮した適切な警戒避難行動（立退き避難、屋内<u>待避等</u>）をとる。</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p>	<p>9 市民の心得 市民は、次の基本的取組を進めるほか、災害時の状況等に応じた以下の心得を理解し、実践するものとする。</p> <p>(1) 基本的取組</p> <p>ア 家族等との連絡及び安否確認手段の確保</p> <p>イ 居住地、通勤・通学場所の周辺の危険箇所及び災害履歴の確認</p> <p>ウ 避難の経路、場所及び方法の確認</p> <p>エ 3 日分以上の食料、飲料水その他の生活必需物資の備蓄</p> <p>オ 家具等の転倒の防止</p> <p>カ 出火の防止</p> <p>キ 初期消火に必要な資機材の準備</p> <p>ク 大雪に備えた除雪資機材の準備等</p> <p>ケ 富士山等の噴火に備えた火山災害の知識習得や降灰対策の準備等</p> <p><u>コ 過去に起こった大規模災害の教訓や災害文化を確実に後世に伝えていくため、災害教訓の</u> <u>伝承</u></p> <p>(2) 平常時の心得</p> <p>ア 家庭での防災会議を開く。</p> <p>イ 地域の避難場所及び家族との連絡方法(災害用伝言ダイヤル及び災害用伝言板サービス等) を確認する。</p> <p>ウ 建物、ブロック塀、石塀等の補強<u>や</u>家具等を固定する。</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>(4) 地震発生時の心得</p> <p>ア 身の安全を図る。</p> <p>イ 万が一火が出たら、慌てずに消火する。</p> <p>ウ 慌てて戸外に飛び出さず出口を確保する。</p> <p>エ 狭い路地、塀のわき、崖、川べりに近寄らない。</p> <p>オ 崖崩れに注意する。</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>(5) 風水害への備えの心得</p> <p>ア 避難の障害になる場所など近隣の危険箇所についてチェックしておく。</p> <p>イ 風で飛ばされそうなものは室内に取り込むか、しっかりと固定する。</p> <p>ウ ラジオ・テレビ等で台風や大雨に関する正しい情報を得る。</p> <p>エ 大雨・暴風時にはむやみに外へ出ない。</p> <p>オ 土砂災害の形態（急傾斜地の崩壊、土石流、地滑り）や規模、夜間や大雨などの状況を考慮した適切な警戒避難行動（立退き避難、屋内<u>安全確保</u>）をとる。</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p>	

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編 ページ	変更前	変更後	変更理由								
予- 91～92	<p>第2節 自主防災組織の育成</p> <p>1 基本方針</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>5 自主防災組織の活動</p> <p>(1) 平常時の活動</p> <p style="text-align: center;"><u><新規></u></p> <p><u>ア</u> 防災知識の普及</p> <p>集会等を利用して防災に対する正しい知識の普及を図る。</p> <p style="text-align: center;"><u><新規></u></p> <p><u>イ</u> 防災訓練の実施</p> <p>日頃から訓練を繰り返し実施し、防災活動に必要な知識及び技術を習得する。</p> <p>訓練は、個別訓練及びこれらをまとめた総合訓練とし、個別訓練としては次のようなものがあるが、地域の特性を加味した訓練とする。</p> <p>なお、地区全体の防災力が高まるように、既存の方法や組織の範囲にとらわれず、より実践的でより多くの住民等が参加できる訓練とする。</p> <table><tr><th>訓 練</th><th>概 要</th></tr><tr><td>救出・救護訓練</td><td>家屋の倒壊や崖崩れ等により下敷きとなった者の救出活動<u>及び</u>負傷者に対する応急手当の方法等を習得する訓練</td></tr></table> <p><u>ウ</u> 防災点検の実施</p> <p>市民各自が身の回りの点検を実施するほか、避難路、避難場所や危険箇所など自主防災組織として地域ぐるみの防災点検を行う。</p> <p><u>エ</u> 防災用資機材等の整備・点検</p> <p>自主防災組織は、災害時に速やかな応急措置をとることができるよう活動に必要な資機材をあらかじめ用意しておくように努める。また、これらの資機材は日頃から取扱訓練や点検を重ねるとともに、非常時に活用できる体制を整えておく。</p>	訓 練	概 要	救出・救護訓練	家屋の倒壊や崖崩れ等により下敷きとなった者の救出活動 <u>及び</u> 負傷者に対する応急手当の方法等を習得する訓練	<p>第2節 自主防災組織の育成</p> <p>1 基本方針</p> <p style="text-align: center;">＜略＞</p> <p>5 自主防災組織の活動</p> <p>(1) 平常時の活動</p> <p><u>ア</u> 地域情報の把握</p> <p>災害が発生した場合に、被害の発生及び拡大防止のために、地域内の危険要因や防災設備の調査・確認を行う。</p> <p><u>イ</u> 防災知識の普及啓発</p> <p>集会等を利用して防災に対する正しい知識の普及を図る。</p> <p><u>ウ</u> 防災用資機材等の整備・点検</p> <p>自主防災組織は、災害時に速やかな<u>応急措置をとることができるよう活動に必要な資機材をあらかじめ用意しておくように努める。また、これらの資機材は日頃から取扱訓練や点検を重ねるとともに、非常時に活用できる体制を整えておく。</u></p> <p><u>エ</u> 防災訓練の実施</p> <p>日頃から訓練を繰り返し実施し、防災活動に必要な知識及び技術を習得する。</p> <p>訓練は、個別訓練及びこれらをまとめた総合訓練とし、個別訓練としては次のようなものがあるが、地域の特性を加味した訓練とする。</p> <p>なお、地区全体の防災力が高まるように、既存の方法や組織の範囲にとらわれず、より実践的でより多くの住民等が参加できる訓練とする。</p> <table><tr><th>訓 練</th><th>概 要</th></tr><tr><td>救出・救護訓練</td><td>家屋の倒壊や崖崩れ等により下敷きとなった者の救出活動、負傷者に対する応急手当の方法等を習得する訓練</td></tr></table> <p style="text-align: center;"><u><削除></u></p> <p style="text-align: center;"><u><削除></u></p>	訓 練	概 要	救出・救護訓練	家屋の倒壊や崖崩れ等により下敷きとなった者の救出活動、負傷者に対する応急手当の方法等を習得する訓練	
訓 練	概 要										
救出・救護訓練	家屋の倒壊や崖崩れ等により下敷きとなった者の救出活動 <u>及び</u> 負傷者に対する応急手当の方法等を習得する訓練										
訓 練	概 要										
救出・救護訓練	家屋の倒壊や崖崩れ等により下敷きとなった者の救出活動、負傷者に対する応急手当の方法等を習得する訓練										

相模原市地域防災計画 新旧対照表

本編 ページ	変更前	変更後	変更理由
予- 95～96	<p>第４節 防災訓練の実施</p> <p><略></p> <p>５ 施設等における防災訓練 （１）幼稚園、保育所、小学校、中学校、病院及び社会福祉施設等における訓練 各施設管理者は、幼児、児童・生徒、負傷者、障害者及び高齢者等の災害対応力の比較的低い施設利用者の生命・身体の安全を図り、被害を最小限にとどめるため、避難訓練を中心とする各種防災訓練を実施する。</p> <p><略></p>	<p>第４節 防災訓練の実施</p> <p><略></p> <p>５ 施設等における防災訓練 （１）幼稚園、保育所、小学校、中学校、義務教育学校、病院、社会福祉施設等における訓練 各施設管理者は、幼児、児童・生徒、負傷者、障害者、高齢者等の災害対応力の比較的低い施設利用者の生命・身体の安全を図り、被害を最小限にとどめるため、避難訓練を中心とする各種防災訓練を実施する。</p> <p><略></p>	
予-97	<p>第９章 調査・研究 １ 基本方針</p> <p><略></p> <p>５ 被災地の復興のための調査・研究 企画財政局（企画部）及び都市建設局は、関係各局と連携して、復興計画の策定から実現までの過程における市民参加、合意形成、支援策などについて調査・研究を行う。また、関係各局は被災地の復興事例等を参考にし、被災地復興支援策について調査・研究を行う。</p> <p><略></p>	<p>第９章 調査・研究 １ 基本方針</p> <p><略></p> <p>５ 被災地の復興のための調査・研究 市長公室（総合政策部）総務局及び都市建設局は、関係各局と連携して、復興計画の策定から実現までの過程における市民参加、合意形成、支援策などについて調査・研究を行う。また、関係各局は被災地の復興事例等を参考にし、次のとおり被災地復興支援策について調査・研究を行う。</p> <p><略></p>	